

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

教育庁

<p>施策の名称</p>	<p>施策Ⅲ－１－２ 発達段階に応じた教育の振興</p>
<p>施策の目的</p>	<p>幼保小中高が連携を図りながら、発達段階に応じたきめ細かな教育を推進することにより、児童生徒が、心身の健康と学力を身につけ、社会に能動的に関わる態度や貢献する心を持つよう育みます。</p>
<p>施策の現状 に対する評価</p>	<p>(学力育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の「学力観」の認識は共有されているが、授業改善を推進している学校における学習意欲を高める取組を全県へ普及させる点ではまだ不十分である。 ・学校における読書活動や調べ学習などの取組が進んでいるが、1日に30分以上読書する児童生徒の割合は全国と比べて低い状況である。 ・中高校生を中心に、企業見学やインターンシップ、地域課題研究などの取組を通じて、地域や社会で起こっている問題や出来事に関心を示す生徒の割合は増加してきており、社会に能動的に関わろうとする意欲が喚起されつつある。 <p>(幼児教育)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度に開設した幼児教育センターの活動が認知され始め、県主催研修に多数の参加があった。一方で、幼児教育の質の向上を図る上で市町村等と連携・協働して支援に取り組む体制の構築が課題である。 <p>(特別支援教育)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする児童生徒等一人ひとりに応じた教育を提供するため、関係機関との連携を強化し、切れ目のない支援体制を構築するためのツールである個別の教育支援計画の作成が進みつつある。(個別の教育支援計画を作成している幼小中高の割合(学校数)については、H27は74.4%、H29は78.3%) <p>(児童生徒の心身の健康)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動離れや運動をする子としない子の二極化による全体的な運動能力の低下が見られ、親世代との体力比較でピークである昭和61年当時の数値に及ばない状況となっている。 ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等への相談・活用実績は増えているが、不登校児童生徒は増加傾向にある。また、不登校の原因、要因が多様化、複雑化している。
<p>今後の取組み の方向性</p>	<p>(学力育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが学ぶ意義を理解し、学んだことを自分の人生や社会に生かせるよう、ICTも活用し、個々の学習の関心や意欲を高め、達成感が得られる授業への改善を通じて、確かな学力を育む。 ・読書活動を通じて、読書の楽しさを味わい、豊かな心と確かな学力を身に付けるために、乳幼児期からの読書習慣の定着や、学校図書館を活用して児童生徒が調べ、考える学習を推進する。 <p>(幼児教育)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携し、幼児教育の推進に取り組み、子育て支援の質の向上を図る。 <p>(特別支援教育)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援の必要な子どもが自立し、社会参加していくために、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、きめ細かな教育を推進する。 <p>(児童生徒の心身の健康)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが体を動かすことや体育の授業が「楽しい」と思えるように、運動遊びや授業を工夫し、幼児期から小中学校、高等学校につながる体力づくりを推進する。 ・子どもたちをとりまく様々な課題に対し、子どもと子どもに関わる全ての人々の人権意識の向上を図りつつ、組織的な支援体制整備の推進、相談体制の充実や経済的負担の軽減を図る。 ・子どもたちが生涯にわたり健康的な生活を送ることができるよう、食や睡眠の重要性やメディアとの適切な接し方など望ましい生活習慣の形成に取り組む。

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策Ⅲ－１－２ 発達段階に応じた教育の振興
-------	-----------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	小学校6年生で算数の勉強は好きだとする児童の割合	57.7	70.0	59.2	70.0	%
2	○	1日に30分以上読書をする児童の割合（小学校6年生）	34.1	42.0	35.8	45.0	%
3	○	1日に30分以上読書をする生徒の割合（中学校3年生）	31.2	34.0	30.4	35.0	%
4	○	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心を示す生徒の割合（中学校3年生）	58.7	63.0	64.1	65.0	%
5	○	子どもの体力値（昭和61年を100とした場合の親世代との体力比較）	94.9	97.0	95.6	97.5	%
6	○	不登校児童生徒の割合（年間）	1.3	1.2	R1.10月頃公表予定	1.2	%
7		全国学力・学習状況調査の活用状況（小学校）	38.3	55.0	48.1	60.0	%
8		全国学力・学習状況調査の活用状況（中学校）	30.0	45.0	26.3	50.0	%
9		園内研修に幼児教育センター職員が訪問・支援した割合（幼児教育センター職員が訪問した施設数／全施設数）	—	50.0	39.8	70.0	%
10		個別の教育支援計画を作成している幼小中高の幼児児童生徒の割合（H30から調査開始）	—	100.0	72.5	100.0	%
11		公立小・中・高校の不登校児童生徒のうち、学校内・外で専門的な指導を受けていない児童生徒の割合	21.4	13.4	22.1	12.7	%
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称		施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興			
	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どのような状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	高等学校校舎等整備事業	安全・安心な教育環境で学校生活を過ごせるようにする。	184,984	252,200	教育施設課
2	特別支援学校校舎等整備事業	安全・安心で良好な教育環境で学校生活を過ごせるようにする。	1,008,368	102,579	教育施設課
3	産業教育設備整備事業	産業に関する高度な知識・技術を習得できる教育を受けられるようにする。	167,905	186,110	教育施設課
4	普通高校等情報教育機器整備事業	情報化に対応した学校教育を受けられるようにする。	100,072	117,613	教育施設課
5	理科教育設備整備事業	充実した理科教育等を受けられるようにする。	11,822	12,236	教育施設課
6	県立学校の再編成	将来を見通した各高校の在り方の実現に向けた取組を推進することにより、望ましい教育環境を整備する。	3,550	3,672	学校企画課
7	高等学校奨学事業	奨学金を貸与することにより、修学の機会均等を図る。	41,431	42,125	学校企画課
8	高等学校修学奨励費(定時制・通信制)	経済的負担を軽減することにより修学を促進し教育の機会均等を保障する。	2,944	4,465	学校企画課
9	小学校スクールサポート事業	集団生活に早期に適応でき、学びの基礎を身につけるようにする。	60,212	34,334	学校企画課
10	専門的知識習得事業	より高い専門的な知識を身につけることにより、資質及び指導力の向上を図る。	1,824	4,879	学校企画課
11	中学校クラスサポート事業	環境が大きく変化する中学校第1学年での生活・学習面をきめ細かく支援し、中学校1年生が充実した学校生活を送れるようにする。	56,895	80,113	学校企画課
12	特別な支援のための非常勤講師配置事業	一人一人の持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服し安心して学校生活を送れるようにする。	368,511	371,950	学校企画課
13	学びの場を支える非常勤講師配置事業	自学教室の運営の充実を図ることや校内の生徒指導体制の充実を図ることで不登校の未然防止や解消を目指す。	85,071	85,835	学校企画課
14	進路希望実現のための講師配置事業	ア 進路指導主事等の授業時数を軽減し、進路指導特に就職指導の充実・強化を図る。イ きめ細かい指導を充実し、教員の授業力向上を図り、生徒の進路希望実現に向けた支援を強化する。	54,208	28,982	学校企画課
15	スクール・サポート・スタッフ配置事業	教員の事務的業務を支援することによって、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようにする。	7,291	31,200	学校企画課
16	業務アシスタント配置事業	県立高校の教員が本来の業務に専念し、より生徒と向き合う時間を確保できるよう環境を整える。	14,054	40,721	学校企画課
17	インクルーシブ教育システム構築事業	個々の教育的ニーズに最も的確に答える指導を受けられる学びの場にあること	21,375	28,936	特別支援教育課
18	特別支援学校職業教育・就業支援事業	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る	10,643	12,812	特別支援教育課
19	特別支援教育就学奨励費	教育の機会均等の趣旨に則り、障がいのある幼児、児童及び生徒の保護者等の経済的負担を軽減する	186,779	184,944	特別支援教育課
20	特別支援学校図書館教育推進事業	特別支援学校の図書館機能を充実し、幼児、児童、生徒の学習活動や読書活動の充実を図ることで、豊かな感性や情操を育む。	7,178	7,530	特別支援教育課
21	特別支援学校普通教室ICT環境整備事業	・授業の質の向上により、幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びの実現。 ・無線接続や機器常設設置による安心安全な学習環境の保障 ・障がい特性ごとに教材の電子化による教員の負担軽減		35,087	特別支援教育課
22	健康教育推進事業	・養護教諭、保健主事の研修を行い、養護教諭、健康教育推進者としての資質向上を図る。 ・学校におけるがん教育を構築する。	4,043	6,196	保健体育課
23	児童生徒の健康管理実施事業	病気の予防、早期発見、早期治療に務める	70,150	70,743	保健体育課
24	学校給食指導事業	・衛生管理、給食管理に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。	99	123	保健体育課
25	子どもの体力向上支援事業	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。	1,128	4,141	保健体育課
26	部活動地域指導者活用支援事業	できるだけ多くの生徒が運動部活動に参加しスポーツの楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を経験する。	23,895	27,320	保健体育課
27	体育・競技スポーツ大会支援事業	中学校体育連盟、高等学校体育連盟が主催する事業を支援することで円滑な運営を図り、中学生・高校生の大会への参加、活躍を促進する。	38,024	1,597	保健体育課
28	子どもの健康づくり事業	・子どもがメディアとの関わり方を改善し、食事、運動、十分な睡眠など望ましい生活習慣を身に付ける。 ・医師や助産師等の専門家による相談、講演事業など学校を支援し、子どもの健康課題の解決を図る。	4,142	2,300	保健体育課
29	学校体育指導力向上事業	子どもが「楽しい」と感じられる体育授業の実践・普及のため、大学教授等の専門性の高い講師を派遣する研修により教員の指導力向上を図る。	4,681	6,338	保健体育課
30	子ども読書活動推進事業	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちの豊かな心を育て、人生をより深く生きる力を身に付けさせる。	3,585	3,948	社会教育課
31	学力育成推進事業	児童・生徒の基礎的な知識・技能の定着や活用力の伸長を図る。	184,956	213,847	教育指導課
32	へき地・複式教育推進事業	児童・生徒に対して効果的なへき地・複式教育を実践する。	1,423	2,038	教育指導課
33	子ども読書活動推進事業	学校図書館の充実と活性化を図ることにより、豊かな心(感性・情緒)、思考力・判断力・表現力等を身に付けた子どもの育成	160,862	170,761	教育指導課
34	県立高校図書館教育推進事業	学校図書館を活用した教育の推進により、主体的・対話的で深い学びの実現に資する。また、生徒の読書活動の活性化を図ることで、生徒の豊かな心を育む。	35,589	37,035	教育指導課
35	明日のしまねを担うキャリア教育推進事業	児童生徒一人一人が社会人・職業人として自立していくためのキャリア教育を推進するとともに県内就職の促進に資する。	69,073	88,774	教育指導課
36	しまねのふるまい推進プロジェクト事業	社会全体で子どもたちの「ふるまい」推進がはかられ、大人も自らの「ふるまい」を省み、子どもと一緒に「ふるまい」の定着につとめる。	6,477	6,704	教育指導課
37	悩みの相談事業	悩み、心配事等の心の問題の負担を軽減する。	182,617	209,905	教育指導課

事務事業の一覧

施策の名称	施策Ⅲ－１－２ 発達段階に応じた教育の振興
-------	-----------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どういう状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
38	不登校対策推進事業	対人関係に安心感を持って、集団生活に慣れ、学校復帰を含め社会的自立を目指す	31,958	32,690	教育指導課
39	生徒指導体制充実強化事業	生徒指導上の諸課題への積極的な取組を行うことで、問題行動の発生を防止する。	19,742	25,212	教育指導課
40	「こころ・発達」教育相談事業	児童生徒及び保護者が、臨床心理の専門家への教育相談を通して心の負担を軽減し、問題の解決をめざす。	6,831	7,283	教育指導課
41	学校安全確保推進事業	学校（登・下校を含む）での安全を確保する。	84,208	84,826	教育指導課
42	新規採用教員資質向上事業	教員として必要な実践的指導力と資質を身につける。	2,319	2,329	教育指導課
43	幼児教育総合推進事業	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供する。	2,629	5,122	教育指導課
44	教職員研修事業	教職員研修事業	13,805	15,268	教育指導課
45	教育センター調査研究事業	本県教育の課題や実態に応じた、開発的かつ実証的・実践的な調査・研究を行うことにより、その成果が学校教育の場で生かされるようにするとともに、あわせて指導主事等の力量形成を図る。	1,127	1,423	教育指導課
46	私立学校・学校法人管理監督等事務	私立学校の適正な設立廃止・管理運営を導き、その自主性・公共性を確保する	250	570	総務課
47	私立学校経営健全性確保事業	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める	1,586,166	1,595,003	総務課
48	私立学校生徒確保事業	県内私立学校の特色ある教育の魅力を高めるとともに、公立高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する	112,463	119,915	総務課
49	専修学校神学者特別支援事業	専修学校（専門課程）に進学する高校生等に奨学金を貸与することにより、修学の機会均等を図る	402	402	総務課
50	私立高等学校等就学支援事業	私立高等学校等に在籍する生徒の保護者等の教育費負担を軽減するために、高等学校等就学支援金を交付する	779,517	780,329	総務課
51					
52					
53					
54					
55					
56					
57					
58					
59					
60					
61					
62					
63					
64					
65					
66					
67					
68					
69					
70					
71					
72					
73					
74					
75					
76					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	教育施設課
-----	-------

名称	高等学校校舎等整備事業				
目的	誰(何)を対象として	県立学校の児童・生徒・職員	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	安全・安心な教育環境で学校生活を過ごせるようにする。		184,984	252,200
			うち一般財源	11,084	73,100
今年度の取組内容	県立学校の児童・生徒・職員の安全を確保するため照明器具等の非構造部材の耐震対策（落下防止対策）を実施する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	非構造部材の耐震化率	目標値		28.2	41.1	71.8	100.0	箇所
			(取組目標値)						
	式・定義	耐震対策実施済箇所数÷全対象棟数	実績値	16.9	33.9	41.0	60.7		
			達成率	—	120.3	99.8	84.6	—	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	地震発生時に重大な人的被害を与える恐れのある屋内運動場等の一定規模の吊り天井やバスケットゴール、照明器具等の落下防止対策をできるだけ早期に完了する必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> 一定規模の吊り天井の要対策箇所は、9箇所（H27で完了） バスケットゴールの要対策箇所は、35箇所（H29で完了） 照明等の要対策箇所は、73箇所（H30までに27箇所完了）
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 対策が必要な箇所数が多い 対策の内容も箇所によって異なっており、実施内容の調整が必要 対策の実施にあたっては、学校の授業や部活動との調整、代替施設の確保が必要
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 多くの学校で、屋内運動場に加え、柔剣道場や第二屋内運動場があり、照明器具等の落下防止対策を講じる必要のある箇所が多い 屋内運動場等の構造や、設置されている照明器具の違いにより、学校によって工事の方法や対策の内容が異なる 工期が1ヶ月程度必要となり、その間、授業や部活動での使用ができなくなる
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省の示す基準や指導等を踏まえ、令和2年度の完了に向けて、計画的に事業実施を進める その他、土砂災害被害防止対策や、防火設備等の更新、長寿命化事業の対象とならない施設・設備の改修等、学校環境改善のために必要な整備を進めていく必要がある

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	教育施設課
-----	-------

名称	特別支援学校校舎等整備事業				
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校の児童・生徒	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	安全・安心で良好な教育環境で学校生活を過ごせるようにする。		1,008,368	102,579
			うち一般財源	291,868	102,579
今年度の取組内容	知的障がい特別支援学校高等部の生徒増加に伴う校舎の狭隘化に対応するため、松江養護学校乃木校舎において、付属舎・外構工事を実施し、工事完了後、工事損失補償を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	高等部普通教室の増加数		43.0	47.0	55.0	55.0	室
	式・定義	整備により増加した高等部普通教室数						
		実績値	18.0	43.0	47.0	55.0		
		達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	%
2	指標名							
	式・定義							
		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 松江養護学校乃木校舎教室棟がH30.11に竣工し、普通教室が8教室増え、狭隘化が解消された。 出雲養護学校既存校舎改修工事がH30.8に完了し、建物内外の改修が進み、生徒の教育環境が向上した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 工事施工にあたっては、生徒の通学や学習環境の安全の確保等の学校運営に支障を来さないよう十分配慮し、工事の円滑な実施に努める必要がある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 通常の学校運営を行いながら長期間の整備事業を行うこと。 工事の進捗状況が学校運営に直接影響を与えること。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営や事業計画に支障が生じないよう適切な事業の進捗管理や関係者間での十分な連携・調整が必要である。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	教育施設課
-----	-------

名称	産業教育設備整備事業				
目的	誰(何)を対象として	専門高校の生徒	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	産業に関する高度な知識・技術を習得できる教育を受けられるようにする。		167,905	186,110
			うち一般財源	167,905	186,110
今年度の取組内容	専門高校の生徒が充実した産業教育を受けるために必要な産業教育設備を整備する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	専門高校における特別装置の設備更新率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
			(取組目標値)						
	式・定義	更新実績数÷更新対象設備数	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	
2	指標名		目標値						%
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> 産業教育用情報機器（CADシステムなど）については、長期的な更新計画に基づき更新している。 産業教育用機器（旋盤など）については、更新が遅れているものがある。 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 限られた予算の中で、優先順位をつけながら、産業教育用機器（旋盤など）の機器を更新した。 なお、H30年度には企業からの寄附により産業教育用機器（旋盤など）の更新を図るため、現物寄附制度を創設した。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した産業教育機器（旋盤など）の更新が実施できていない。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 予算の制約があり、老朽化した産業教育機器（旋盤など）が適切な時期に更新できない。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 現物寄附制度を積極的にPRし、企業から更新が遅れている機器の寄附を募る。 必要な機器の精査と各学校における利用状況を勘案しつつ、関係課と調整しながら優先順位をつけ整備していく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	教育施設課
-----	-------

名称	普通高校等情報教育機器整備事業				
目的	誰(何)を対象として	県立学校の児童・生徒	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	情報化に対応した学校教育を受けられるようにする。		100,072	117,613
			うち一般財源	100,072	117,613
今年度の取組内容	県立高校及び特別支援学校の児童・生徒が適切に情報教育を受けるために必要なコンピュータ機器やネットワークを整備する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	教育用コンピュータの更新率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
			(取組目標値)						
	式・定義	更新実績数÷更新対象台数	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	
2	指標名		目標値						%
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など 教育用コンピュータ機器やネットワークについて、更新計画に基づき更新している。</p>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	調達仕様の変更(デスクトップ型PC→タブレットPCもしくはノート型PC)により、PC教室のPCを普通教室等に持ち出すことが可能となり、学びのスタイルに合わせた柔軟な運用が可能となった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・計画どおり順調に更新している。なお、更新にあたっては、最適な仕様となるよう引き続き検討していく。
	② 上記①(課題)が発生している原因	
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	教育施設課
-----	-------

名称	理科教育設備整備事業				
目的	誰(何)を対象として	県立学校の児童・生徒	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	充実した理科教育等を受けられるようにする。		11,822	12,236
			うち一般財源	5,913	6,118
今年度の取組内容	県立高校及び特別支援学校の児童・生徒が充実した理科教育及び数学教育を受けるために必要な設備を整備する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	理科備品等の充足率	目標値	14.0	14.2	14.4	14.6	%
	式・定義	(現有金額+配分計画)/基準金額	(取組目標値)					
			実績値	13.7	14.0	13.1	13.2	
			達成率	-	100.0	92.3	91.7	
2	指標名		目標値					%
	式・定義		(取組目標値)					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <p>順次設備整備を実施してきたが、充足率は依然低水準にとどまっている。 H30年度は特別支援学校でクラス数が増加し、分母となる基準金額が増加したことより、特別支援学校の現有率が低下した。 全体 13.2% (H29:13.1%) うち 県立高校 14.81% (H29:14.58%) うち、特別支援学校 7.09% (H29:7.42%)</p>								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・各学校において、老朽化備品の廃棄と更新が進むなど、現有備品の充実が図られた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・予算の制約があり、学校によって充足率にばらつきがある。特に特別支援学校において充足率が低い。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・毎年、各学校に調査を行っているが、予算の制約もあり各学校の要望に十分応えられていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・関係課とも調整しながら計画的に整備ができるよう予算を確保していく必要がある。 ・教職員が備品の状況を把握しやすい夏休みの期間に要望調査を設定するなど、学校が要望しやすい環境を作っていく必要がある。 ・学校の特色を考慮しつつ、設備の優先度や必要性を踏まえ、効率的に整備を進めていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策 施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興

1 事務事業の概要

担当課 学校企画課

名称		県立学校の再編成				
目的	誰(何)を対象として	県立高校の生徒		事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	将来を見通した各高校の在り方の実現に向けた取組を推進することにより、望ましい教育環境を整備する。			3,550	3,672
今年度の取組内容	県立高校魅力化ビジョンに基づき、魅力化・特色化の取組や成果を踏まえつつ、各地域における高校・学科の在り方を検討する。 今年度は、主に、R3年度入学者選抜から通学区が撤廃になる松江市内普通科3校それぞれの特色を、具体化・明確化し、中学生、保護者、中学校に周知すること等を行う。					
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと						

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	~H30まで。R1は成果指標なし (再編成計画の実施率)	目標値	85.0	90.0	95.0	—	
			(取組目標値)				—	
	式・定義	~H30まで。R1は成果指標なし (3~8学級規模の学校数/全学校数)	実績値	76.5	73.5	73.5	73.5	
			達成率	—	86.5	81.7	77.4	#VALUE!
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	—	—	—	—	—
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
全34学校に対し、標記指標の対象となる1学年3~8学級規模の学校は25校(平成31年度4月時点)								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	「県立高校魅力化ビジョン」では、学校規模にのみこだわることなく、各高校の魅力化に向けた取組に注視しつつ、生徒にとってどのような教育環境が望ましいのか、県と地元市町村との間で課題を共有しながら、高校の在り方を検討していくことが示され、各校で検討が進められている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	特になし
	② 上記①(課題)が発生している原因	特になし
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	特になし

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策 施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興

1 事務事業の概要

担当課 学校企画課

名称	高等学校奨学事業				
目的	誰(何)を対象として	高等学校等に在学する生徒	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	奨学金を貸与することにより、修学の機会均等を図る。		41,431	42,125
			うち一般財源	41,431	42,125
今年度の取組内容	公益財団法人島根県育英会が行う高等学校等奨学資金事業に対し、適正な運営が可能となる体制確保のため、必要な支援を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	貸与希望者の減少していることを受けて、適正な奨学金の募集枠を設定する。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	適格者に対する貸与率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
			(取組目標値)						
	式・定義	貸与者数/貸与することが適当な申請者数	実績値		100.0	100.0	100.0		
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	
2	指標名		目標値						%
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年5月1日現在の島根県内の高等学校の生徒数については、18,590人で、前年度より228人減少している。(平成30年度学校基本調査より) 平成30年度の高等学校奨学金の貸与者数は734人(前年度より88人減)、貸与額は215,887千円(前年度より26,787千円減)となっている。 新規募集枠は、過去の実績により減数して対応している。 平成30年度の返還率は、現年度分は89.7%(前年度より0.2ポイント減)、過年度分は28.1%(前年度と同率)となっている。 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	申請して貸与基準を満たした適格者の対しては、全員に奨学金を貸与し、高校での修学に寄与した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	返還金の滞納による貸付原資の減少
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 返還義務者に返還へのモラルハザードが生じており、文書等で法的措置を行う場合がある旨の通知を行ったが、実効性がなかった。 返還義務者が経済的に困窮し、返還が困難な状況が発生している。(高校等を退学したことにより、定職に就けないなど)。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 長期間返還が行われておらず、連絡にも応じない悪質な滞納者に対して、法的措置(裁判所からの督促)を行うとともに、引き続きサービサーの活用により滞納額の減少を図る。 生活困窮者に対して、経済状況に応じた返済プランを提示して、返還を促す。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	学校企画課
-----	-------

名称	高等学校修学奨励費（定時制・通信制）				
目的	誰（何）を 対象として	県立高等学校の定時制課程又は通信制課程に在学する勤労青少年	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態 を目指すのか	経済的負担を軽減することにより修学を促進し 教育の機会均等を保障する。		2,944	4,465
今年度の 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・有職生徒の経済的負担を軽減するため、定時制課程又は通信制課程に在学する生徒に1月当たり14,000円の修学資金を貸与する。また、教科書及び学習書を無償で給与する。 				
前年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・課題がないため見直しはしていない。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	適格者に対する賞与、給与率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
			(取組目標値)						
	式・ 定義	貸与者/貸与申請した適格者	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		%
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・ 定義		実績値						%
			達成率	-	-	-	-	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・修学奨励資金については、平成30年度においては適格者3名の者に貸与した。平成29年度においても3名の者に貸与している。また、教科書・学習書の給与については、平成30年度においては適格者、約380名の者に約2,400冊給与した。平成29年度においては適格者約250名の者に約2,200冊給与している。
- ・就学奨励資金貸与は、ここ数年において、ほぼ同様の件数で推移しているが、教科書・学習書の給与については、増加傾向にある。

【修学奨励資金貸与】 H27 H28 H29 H30 【教科書・学習書給与】 H27 H28 H29 H30
 貸与者数 4人 5人 3人 3人 給与者数 252人 232人 249人 381人

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・有職生徒の経済的負担を軽減することで、青少年の修学の促進に成果があった。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・制度は安定的に運用されており、現状で課題は把握していない。
	② 上記①（課題）が発生している原因	・特になし
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・特になし

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	学校企画課
-----	-------

名称	小学校スクールサポート事業				
目的	誰(何)を対象として	31人以上の学級の小学校1・2年生	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	集団生活に早期に適応でき、学びの基礎を身につけるようにする。		60,212	34,334
			うち一般財源	43,303	24,569
今年度の取組内容	学校生活への導入段階での学習ルールや学び方指導、集団生活への適応指導に加え、特別な配慮が必要な児童生徒への個別対応を行うため、小学校1・2年生の31人以上の学級について、30人学級編制と非常勤講師を配置するスクールサポート事業とのいずれかを実施する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	学校訪問指導等で事業のより一層の推進が図られるよう指導・助言を行った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	配置(定数加配+SS配置)1人あたりの平均不登校児童数		0.2	0.1	0.1	0.1	
	式・定義	配置校の不登校児童総数を配置人数で除した数値	実績値	0.2	0.2	0.3	0.5	
			達成率	-	66.7	-50.0	-333.4	-
2	指標名	配置(定数加配+SS配置)1人あたりの平均いじめ件数		0.3	0.3	0.2	0.2	
	式・定義	配置校のいじめ総件数を配置人数で除した数値	実績値	0.4	0.9	1.0	2.7	
			達成率	-	-100.0	-200.0	-1,155.0	-

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

参考
 【県全体の小1・2年生の児童数に占める不登校数割合 H27-0.16% H28-0.23% H29-0.33% H30-0.44%】⇒上昇傾向
 (全国の小学校全学年の児童数に占める不登校の割合 H27-0.40% H28-0.50% H29-0.54%)⇒上昇傾向
 【県全体の小1・2年生1000人あたりのいじめ認知件数】H27-10.5件 H28-26.9件 H29-27.3件 H30-47.4件】⇒上昇傾向
 (全国の小学校全学年1000人あたりのいじめ認知件数) H27-23.3件 H28-36.7件 H29-49.1件)⇒上昇傾向

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<p>【30人学級編制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室にゆとりがあり、落ち着いて学習をすることができた。一人一人の提出物をできるだけ速やかに見て評価し、個別指導に当たることができた。 <p>【非常勤講師(SS)配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二人体制で指導することで、児童のつまずきや良さに気づき、個別の支援や学級全体への指導、保護者への情報伝達にも反映することができた。細やかな対応や指導は、学級の落ち着きや学習意欲の向上につながった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の支援や指導、保護者対応などが一層必要な状況となっている学校が多くある。 ・配置校における不登校児童数といじめ件数の増加。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・児童一人一人への支援・指導や保護者への対応等が増加、多様化しているため。 ・全体的にも全国的にも不登校数、いじめ認知件数が増加傾向にある。 ・いじめ認知件数については、文部科学省の示すいじめの定義が浸透し、その結果として認知件数が増えていることもある。また、認知した件数は対応した件数とも考えられ、30人学級編制と非常勤講師を配置するスクールサポート事業によりきめ細かな対応が可能となっているとも考えられる。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・児童一人一人への支援や指導及び保護者への対応等が円滑に行える校内の人的配置や指導体制の強化を図るために、学校訪問指導等で各学校に指導する。 ・より効果的な加配措置又は非常勤講師の配置ができるよう学校企画課及び教育指導課で情報共有を図る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策 施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興

1 事務事業の概要

担当課 学校企画課

名称		専門的知識習得事業					
目的	誰(何)を対象として	教育職員			事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どのような状態を目指すのか	より高い専門的な知識を身につけることにより、資質及び指導力の向上を図る。				1,824	4,879
今年度の取組内容		(大学院派遣) 県内公立学校の教員を現職のまま大学院へ派遣することにより、現職教員に研修・研鑽の機会を与え、もって資質の向上を図るとともに、学校教育の振興に寄与する。 (島根大学教育学部現職教員研修) 県内公立学校の教員のうち、特に主幹教諭・中堅教員を対象として、島根大学教育学部と連携して実施する現職教員研修を受講させ、管理職に昇任することが期待される中堅以上の現職教員の資質向上を図る。 (免許法認定講習) 幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教員が一種又は二種の免許状を取得するために必要な単位を修得できるよう講習を開設する。					
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと							

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	資質及び指導力の向上が図られた教員の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	資質及び指導力の向上が図られた教員数/大学院等に派遣した教員×100	(取組目標値)						
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0				
	達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	-	%	
2	指標名	免許法認定講習の定員に対する受講者の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	受講者数/定員×100	(取組目標値)						
	実績値	31.7	41.1	45.2	46.3				
	達成率	-	41.1	45.2	46.3	-	-	%	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 大学院派遣、島根大学教育学部現職教員研修については、現職教員に研修・研鑽の機会を与えるよう、継続的に周知及び派遣を促していることや、大学との連携や情報交換により、派遣による成果等の共有が現状につながった。 認定講習については、講習定員の見直しにより定員に対する受講者の割合は高まりつつある。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校教諭免許状については、障がいに応じた免許状の保有が求められているため、定員に対する受講者の割合は5割を超えている。 一方で、二種免許状保有者が一種免許状を取得するために受講する者の割合は3割程度となっており、科目によって定員の充足率に大きな差がある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 開設する科目内容及び定員の設定が、受講者のニーズと合致していない可能性がある。 教員に専門性が求められる一方で、認定講習を受講することへの負担感がある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 受講者数の分析と開設科目の検討 教員の負担感を軽減するための取り組み

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策 施策Ⅲ-1-2発達段階に応じた教育の振興

1 事務事業の概要

担当課 学校企画課

名称	中学校クラスサポート事業				
目的	誰(何)を対象として	大規模中学校1年生	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	環境が大きく変化する中学校第1学年での生活・学習面をきめ細かく支援し、中学校1年生が充実した学校生活を送れるようにする。		56,895	80,113
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象校の第1学年を対象に、生徒一人一人に対する学習指導と生活指導充実のための支援体制を構築するため非常勤講師(CST)を配置する。 非常勤講師配置により、中学校における不登校や問題行動の減少を図る。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 学校企画課と教育指導課で事業に対しての課題を共有する時間を取り、効果的な事業の方向を話し合った。 CSTを学校組織の中に位置づけることについて、学校訪問や連絡協議会で指導を続けた。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	非常勤講師(CST)1人あたりの平均不登校生徒数	目標値		1.2	1.0	0.8	0.6	人
	式・定義	CST配置校の不登校生徒総数を配置人数で除した数値	実績値	1.4	1.9	2.1	1.6		
			達成率	-	41.7	-10.0	0.0	-	
2	指標名	非常勤講師(CST)1人あたりの平均いじめ件数	目標値		1.6	1.4	1.2	1.0	件
	式・定義	CST配置校のいじめ件数(総数)を配置人数で除した数値	実績値	1.8	1.0	3.1	2.8		
			達成率	-	137.5	-21.5	-33.4	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 生徒指導上の問題を多く抱えがちな大規模中学校の中から9校を指定し、対象校2学級あたり1名の非常勤講師を配置した(計20名)
- 中1年の不登校に占める割合は全学年に比べて低いが、新規の不登校者数は非常に多い状況である。

県全体の中1年の生徒数に占める不登校割合 H28-2.73 H29-2.9 H30-2.87【速報値】3力年でほぼ推移なし
 県全体の中学校全学年の生徒数に占める不登校割合 H28-3.11 H29-3.28 H30-3.84【速報値】上昇傾向
 県全体の中学校における新規不登校数 中1の数は依然多いが、3力年では減少している。
 H28-小6(25) 中1(122) 中2(86) 中3(71)
 H29-小6(40) 中1(102) 中2(89) 中3(45)
 H30-小6(46) 中1(92) 中2(91) 中3(63)

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 授業中の関わりにより、多くの生徒が安心感を得ており、中学入学後の授業形態の違いや進度の速さなどに対して、生徒が感じている小学校との違いへの不安を軽減するのに効果的であった。 休憩時間や教室移動時にはCSTによる支援を行い、生徒一人一人の心身の状況把握に努めた。また、困難さや生徒間トラブルを早期に発見して、生徒への素早い支援に結びつけることができた。学習のつまづきが見られる生徒がいる教科の授業に入り、学習が遅れがちな生徒の支援をきめ細かく行っている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 担任等とCSTのより効果的な情報交換の場の設定が取れない状況が多い。 いじめ、不登校の数は多いが、配置されない学校もある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> CSTの勤務時間が限られているため、時間の確保ができない。 ークラス31人以上の学級であることが条件であるため、大規模で、問題を多く抱える学校であっても配置できない状況がある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> CSTから得られた日々の生徒の情報を学年部教員で共有する工夫が必要となる。CSTから得られた生徒に関する情報については、時間が限られているため、日誌等を回覧するだけになる傾向もあるようだが、対話しながら、組織的な支援につなげていくために、ケース会議等を取り上げ対応策としていくことが重要となる。さらに、各学校でCSTが支援体制の中に組み込まれているかを、学校訪問で引き続き確認、指導を続けることが重要となる。 ークラス31人以上という配置条件とその学年全体のいじめ、不登校等の多さという視点での配置の可能性を事業を進める上で考えていく必要がある。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
担当課	学校企画課

1 事務事業の概要

名称 特別な支援のための非常勤講師配置事業					
目的	誰(何)を対象として	・小学校の通常学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童 ・小中学校の多人数の特別支援学級	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	一人一人の持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服し安心して学校生活を送れるようにする。		368,511	371,950
			うち一般財源	306,791	266,163
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会と県教育委員会が協議の上、対象児童のいる小学校に特別な支援のための非常勤講師を配置する。 ・平成26年度より、小・中学校の特別支援学級の多人数の学級(概ね7人以上)に対して、特別な支援のための非常勤講師を配置する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・学校企画課及び特別支援教育課で、配置希望校のある全市町村教育委員会を対象にヒアリングを実施し、各校の状況について細かく聞き取り調査を行うとともに配置について協議した。 ・非常勤講師の専門性を高める目的から、研修内容に「疑似体験プログラム」や具体的な支援内容を多く取り入れた。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	TT指導により個別支援を行った児童数の割合(小学校通常学級)	目標値		65.0	70.0	75.0	80.0	%
	式・定義	TT指導により個別支援を行った児童数を通常学級に在籍する支援対象児童総数で除した数値×100(%)	(取組目標値)						
			実績値		77.1	77.2	71.2		
			達成率	-	118.7	110.3	95.0	-	%
2	指標名	個別支援ルーム等別室において学習指導を行った児童数の割合(小学校通常学級)	目標値		65.0	70.0	75.0	80.0	%
	式・定義	個別支援ルーム等別室において学習指導を行った児童数を通常学級に在籍する支援対象児童総数で除した須知×100(%)	(取組目標値)						
			実績値		41.4	47.2	50.9		
			達成率	-	63.7	67.5	67.9	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> ・通常の学級の非常勤講師として、小学校100校に計100名を配置した。 ・特別支援学級の非常勤講師として、小学校20校に24名、中学校5校に6名、計30名を配置した。 ・成果参考指標1(TT指導により個別支援)は昨年度より下がったが、成果参考指標2(別室における学習指導)は、目標値に達していないものの、さらに改善傾向にある。 ・本事業(通常の学級)を希望する対象児童数は大幅に増加している。【H28-132校・1170人、H29-127校・1193人、H30-100校・1468人】 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・対象児童の特性に応じた教具や学習進度など、個に応じた支援・指導を行うことで、学習意欲の向上と理解の深まりにつながった。また、対象児童の心理面に寄り添った関わりを、個別の時間と場所を確保した上で行うことができ、集団生活におけるストレスの軽減、情緒の安定を図ることができた。 ・対象学級に在籍する児童生徒の障がいの程度や発達段階に応じて、多様な学習形態を積極的に行うことが可能となり、個に応じたきめ細やかな支援につながった。また、突発的、衝動的な行動があった場合に、個別の対応を行うことにより、児童生徒の情緒の安定や安全の確保を行うことができた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・各校の要望を聞いた上で非常勤講師の配置を行っているが、特別な支援が必要な児童生徒数は増加傾向にあり、十分な対応ができていないため苦慮している学校がある。 ・通常の学級においては、各校1名の配置をしているが、複数配置を希望する学校もある。 ・特別支援学級においては、在籍児童生徒数が6人でも在籍が他学年にわたる場合、担任一人では個に応じた支援や指導ができていく。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童の増加とその対応で、教員の指導上の困難さや負担が増加しているため。 ・特別支援学級に在籍する児童生徒の障がいの程度や特性等が広範囲に渡っており、教員の指導上の困難さや負担が増加しているため。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング等を通して各学校の状況や実態を十分に把握し、県全体のバランスを考慮しながら、より効果的な非常勤講師の配置を行う。 ・学校訪問等で、校内指導体制の整備や個別の支援計画を活用した支援について各小中学校を指導する。 ・非常勤講師の専門性を高めるような研修を実施する。 ・上記の方向性で取り組んでいくために、学校企画課、特別支援教育課及び県教育センター等が情報共有を図る。

事務事業評価シート 評価実施年度：令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2到達段階に応じた教育の振興
担当課	学校企画課

1 事務事業の概要

名称 学びの場を支える非常勤講師配置事業					
目的	誰(何)を対象として	自学教室等での個別指導の充実を図ることが必要な中学校	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういふ状態を目指すのか	自学教室の運営の充実を図ることや校内の生徒指導体制の充実を図ることで不登校の未然防止や解消を目指す。		85,071	85,835
			うち一般財源	60,907	73,945
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業非常勤講師を対象に、「学びいきいきサポート事業連絡協議会」を実施し、非常勤講師、配置校の校内不登校対応組織総括担当教員、市町村教育委員会の本事業担当者の研修、情報交換等を行う。 ・学校訪問指導等で、各校に対して本事業の非常勤講師の役割を踏まえた生徒指導体制の構築や具体的な実践について指導を行う。 ・本事業の非常勤講師配置希望について、各市町村教育委員会から調書を提出してもらう。その上で、意向を聴取するためのヒアリングを行い、来年度の配置校と非常勤講師の配置数を決定する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・「学びいきいきサポート事業連絡協議会」の内容を吟味し、情報交換だけではなく、昨年度の取組から成果のあった取組や課題について、学校企画課から積極的に情報発信をする。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	自学教室等で非常勤講師が指導に関わった生徒数の割合	目標値	88.0	90.0	92.0	94.0	
			(取組目標値)					
	式・定義	非常勤講師が指導に関わった生徒数を、自学教室等での個別指導を実施した生徒総数で除した数値×100%	実績値	86.0	88.9	82.4	79.4	
			達成率	—	101.1	91.6	86.4	— %
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	—	—	—	—	— %

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・自学教室等での個別指導の充実に係る非常勤講師については、中学校30校に30名を配置した。
- ・成果参考指標について、自学教室等での個別指導を実施した生徒総数に対して、非常勤講師が直接指導に関わった生徒数の割合が減少傾向にある。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校傾向にあり教室での学習が困難な生徒に対し、学習の場を確保することが可能になり、登校日数の増加につながった。 ・非常勤講師が常に自学教室にいることで学習支援等をきめ細やかに行うことが可能となり、対象生徒の学習意欲の維持・向上につながった。また、対象生徒の学校での居場所の一つとなるなど、安心して学校生活を送ることにつながった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師は勤務時間の関係で、生徒指導に関わるケース会議や学級担任との情報交換会議等に参加しにくい状況がある。そのため、それらの会議時に非常勤講師の保有する情報が効果的に提供されないこともある。 ・成果参考指標について、自学教室等での個別指導を実施した生徒総数に対して、非常勤講師が直接指導に関わった生徒数の割合が減少傾向にある。(自学教室等での個別指導を必要とする生徒の増加)
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師の勤務条件に制約があり、学級担任や生徒指導担当者等と十分な情報交換の場や時間をとることができない。 ・校内で、対象生徒を組織的に支援したり、情報交換をしたりする体制が十分に整備されていないことが見受けられる。 ・学校によっては、非常勤講師一人が、直接指導に関わる生徒数が多いため、不登校傾向にある生徒の増加に対応しきれない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問指導等の機会を捉え、各校に対して本事業の非常勤講師の役割を踏まえた生徒指導体制の構築や具体的な実践について指導を行う。 ・非常勤講師、配置校の校内不登校対応組織総括担当教員、市町村教育委員会の本事業担当者を対象とした「学びいきいきサポート連絡協議会」を開催(平成29年度より)し、不登校対応及び組織の中での生徒指導体制について理解を深めたり、情報交換等を行うことで徐々に取組の充実が図られていることから、今年度以降も続けて実施する。 ・学校企画課と教育指導課及び教育事務所が密に連携し、方向性を確認しながら事業を運営していく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	-----------------------

担当課	学校企画課
-----	-------

1 事務事業の概要

名称 進路希望実現のための講師配置事業					
目的	誰(何)を対象として	ア 専門高校及び就職者の多い普通科高校21校 イ 進学者の多い普通科高校13校	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	ア 進路指導主事等の授業時数を軽減し、進路指導特に就職指導の充実・強化を図る。イ きめ細かい指導を充実し、教員の授業力向上を図り、生徒の進路希望実現に向けた支援を強化する。		うち一般財源	54,208
今年度の取組内容	ア 進路指導教員代替非常勤講師代替事業 週当たり4~12時間、年間35週分の非常勤講師を配置し、進路指導主事等の負担を軽減し、進路指導の充実・強化を図る。 イ 教科指導充実非常勤講師配置事業 国語、地理歴史・公民、数学、理科、英語の6教科、週31時間(年45週)×15人分とし、1名31時間での任用を原則として配置する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	県立高校生の就職内定者における県内就職内定率	目標値		80.0	83.0	83.0	85.0	%
	式・定義	県内就職内定率×100/就職内定者	実績値	74.2	76.6	74.0	73.3		
			達成率	-	95.8	89.2	88.4	-	
2	指標名		目標値						%
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

ア 進路指導教員等代替非常勤講師配置(配置実績のべ30名)
進路指導主事等の県内企業訪問回数は年間1,859回(1校あたり約90回)。
うち約4割の734回(1校あたり35回)が本事業により配置された非常勤講師が進路指導主事の業務を代替することにより実施された。
定住促進事業等への参加は、21校で131回(1校あたり6回程度)実施された。
イ 教科指導充実非常勤講師配置(配置実績のべ35名+再任用者3名)
配置された非常勤講師が、教科指導のほか、週2時間程度の進路指導の充実に資する業務を行った。
・就職希望者の就職内定率は、H30年度 99.5%(前年度99.1%、前前年度99.2%)で高水準で推移し微増。
・就職内定者の県内就職率は、H30年度73.3%(前年度74.0%、前前年度76.6%)で推移。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	進路指導主事等の授業時数が軽減されたことにより、進路指導特に就職指導の充実・強化を図られた。また、きめ細かい指導の充実、教員の授業力向上が図られ、生徒の進路希望実現に向けた支援が強化された。その結果、高い就職内定率を実現した。 「学校生活に関するアンケート」の「自分の住んでいる地域にどのような企業があるか知っている」に肯定的な回答をした卒業年次生がH28→H29→H30年度が44.9%→47.4%→49.8%と増加しており、県内企業についての認知率が向上しつつある。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・県内企業を始め、様々な企業を研究する時間が教員にも生徒にも不足している。 ・地域により、県内就職率の差が見られる。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・教員の業務量が多く多忙である。 ・県外企業の採用が好調で、県内企業の雇用条件に勝っているため、特に山陽方面に近い県西部では、生徒、保護者とも県外に関心が向きがちである。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・必要な時間分の非常勤講師を、人員や時数など柔軟に対応して配置する。 ・県西部の学校に適切な非常勤講師配置を行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2発達段階に応じた教育の振興
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	学校企画課
-----	-------

名称	スクール・サポート・スタッフ配置事業				
目的	誰(何)を対象として	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小学校、中学校及び義務教育学校	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	教員の事務的業務を支援することによって、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようにする。		うち一般財源	7,291
今年度の取組内容	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小・中学校等に、学習プリント等の印刷・配付準備、授業準備の補助、採点業務補助など、教員が担っている事務的作業を代わって行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。2019年度は26校に配置(小学校18校、中学校8校)				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 前年度配置校(13校)において、教員の業務の負担感が大幅に軽減されたというアンケート結果(報告)があった。そのことにより、今年度は配置校数を倍増(26校)した。 前年度は事務手続きの関係から早くても6月任用だったが、今年度は各種提出書類の手続きの時期を早めることにより、4月任用が可能となった。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	スクール・サポート・スタッフ配置による教員の業務の負担感・多忙感の解消割合	目標値			70.0	80.0	%
	式・定義	スクール・サポート・スタッフ配置による教員の業務の負担感・多忙感の解消に係るアンケートの肯定的回答割合(%)	(取組目標値)					
			実績値			76.0		
		達成率	-	-	-	108.6	-	%
2	指標名	スクール・サポート・スタッフの勤務時間数に応じた教員の時間外勤務時間の削減割合	目標値			5.0	10.0	
	式・定義	前年度と今年度の教員1人あたりの総勤務時間数の差÷スクール・サポート・スタッフの総勤務時間数×100%	(取組目標値)					
			実績値			3.1		
		達成率	-	-	-	62.0	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
<ul style="list-style-type: none"> 前年度配置校の教職員へのアンケート結果「スクール・サポート・スタッフの配置は業務改善に効果があったか」効果があった 96% 効果がなかった 0% よくわからない 4% 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> スクール・サポート・スタッフが行うことで、教員の教材研究の時間が確保された。 養護教諭がこれまで行っていた健康観察結果の集計をスクール・サポート・スタッフが行うことで、児童生徒へ対応する時間が確保された。 学級会計作業をスクール・サポート・スタッフが行うことで、学級担任が児童生徒と関わる時間が確保された。 前年度配置校において、月あたりの時間外勤務時間が100時間超の教員数が減少した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 教員間の業務量に差が生じている学校も少なくない状況があり、業務負担の大きい教員が一定数存在する。そのため、月80時間超の時間外勤務を行っている教員の割合はまだ高い状況にある。 教員が抱えている事務的作業を効果的・効率的にスクール・サポート・スタッフに依頼する校内体制が整備されていない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上や部活動に向けた保護者・地域の期待の高まり 新学習指導要領の実施に向けた学校(教員)の対応 いじめ、不登校等の諸課題への対応
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> スクール・サポート・スタッフ配置校数の拡大 スクール・サポート・スタッフの担当業務の精選と校内体制の確立

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	-----------------------

担当課	学校企画課
-----	-------

1 事務事業の概要

名称 業務アシスタント配置事業					
目的	誰(何)を対象として	県立高校の教員	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	県立高校の教員が本来の業務に専念し、より生徒と向き合う時間を確保できるよう環境を整える。		14,054	40,721
			うち一般財源	7,038	20,361
今年度の取組内容	12学級以上の県立高校19校の職員室に、授業プリントの印刷・仕分け、学校案内・広報誌の制作、ホームページの管理など、教員でなくてもできる事務作業等の業務を専門的に行う業務アシスタントを配置し、以下の効果をねらう。 ・事務作業を一元化し集中処理することで、事務処理のスピードを向上させる。 ・教員が抱える事務作業の軽減化の進行により、教員の物理的負担の軽減と同時に、精神的負担の軽減とそれに伴う教育の質の向上を図る。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・業務アシスタント配置校を7校から19校に拡充した。 ・H30年3月に「教職員の働き方改革プラン」を策定し、業務アシスタント配置をはじめとしたプラン達成のための取組の推進について周知を図るとともに、「学校業務改善事例集」を作成し、様々な機会を通じて業務アシスタントの活用事例等について周知を図った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	業務アシスタントの配置による教員の事務作業の削減時間	目標値			32.0	33.0	分
	式・定義	教員の事務作業の削減時間(分) / 県立高校教員数 ※1日あたり	(取組目標値)					
			実績値			11.7		
			達成率	-	-	36.6	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		(取組目標値)					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ・教員を対象としたアンケート調査(H30年7月)結果 業務アシスタントの配置が教員の多忙・多忙感の解消に役立っているか。 「そう思う」・・・40% 「どちらかというと思う」・・・34%								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	業務アシスタント配置校については、教員の事務作業等に充てる時間の削減が見られ、物理的負担の軽減が図られた。また、それに伴い、多忙感等の精神的負担の軽減が図られた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・全ての教員が高い頻度で業務アシスタントを活用できていない状況にある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・配置校によっては依頼すべき業務が明確化されていなかったり、依頼方法についてのルール化が図られていないなど、全ての学校で教員が業務依頼しやすい校内体制が構築されているとは言いがたい。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・業務アシスタントの業務内容について周知を図るとともに、効果的な業務アシスタントの運用法を確立するなど、配置校については業務アシスタントが効果的に機能するための手立てを講じるようより一層の徹底を図る。 ・「働き方改革推進会議」や「庁内推進会議」等の開催を通して、「教職員の働き方改革プラン」の達成に向けた全庁挙げた一体的な取組を進めるとともに、業務アシスタント配置効果の不断の検証を行い、次年度以降の配置校の拡大(19校→分校を含めた高校全36校)を図る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	教育庁特別支援教育課
-----	------------

名称	インクルーシブ教育システム構築事業				
目的	誰(何)を対象として	特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういった状態を目指すのか	個々の教育的ニーズに最も的確に答える指導を受けられる学びの場にあること		21,375	28,936
今年度の取組内容	小中学校等特別支援教育充実事業：特別な支援を必要とする児童生徒に対し切れ目ない支援体制を構築するため、市町村教育委員会、その他関係機関と連携を図り、支援体制の構築と充実を図る。 高等学校特別支援教育体制整備事業：圏域ごとに指名した推進教員が、管内高等学校に対し個別の教育支援計画作成について助言する。また、高等学校における通級による指導実施校及び実施予定校の体制を整備する。 特別支援学校機能向上事業：学校単位で授業力向上に向けて新学習指導要領に対応した内容の実践研究を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	個別の教育支援計画を作成している幼小中高の割合（H29で調査終了）	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	式・定義	個別の教育支援計画を作成している幼小中高学校数／県内の公立幼小中等学校数	(取組目標値)						
			実績値	74.4	76.0	78.3			
			達成率	74.4	76.0	78.3	-	-	%
2	指標名	個別の教育支援計画を作成している幼小中高の幼児児童生徒の割合（H30から調査開始）	目標値				100.0	100.0	
	式・定義	個別の教育支援計画を作成している幼児児童生徒数／特別支援学級、通級による指導及びその他作成が必要と思われる幼児児童生徒数（公立幼小中高）	(取組目標値)						
			実績値				72.5		
			達成率	-	-	-	72.5	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・国の調査内容が変更されたため、成果参考指標を変更した（特別支援学級、通級による指導及びその他作成が必要と思われる幼児児童生徒を対象に調査）（平成30年度特別支援教育体制整備状況等調査による島根県結果によるもの）。
- ・新学習指導要領は、幼稚園平成30年度、小学部令和2年度、中学部令和3年度から全面実施、高等部令和4年度から年次進行で実施となる。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村において、連携協議会や相談支援チームの設置など特別支援教育に関する支援体制整備が進みつつある。 ・高等学校において、推進教員を中心としたネットワーク作りが進んだ。また、通級による指導実施校の体制整備が進んだ。 ・特別支援学校の指定校における実践研究により、新学習指導要領に対応した授業力が向上しつつある。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・早期に障がいが発見されても、自立を促進するための十分な支援が受けられない ・発達障がいのある子どもへの支援体制が十分でない ・新学習指導要領に対応した実践研究（ICTの活用など）を開始したばかりで十分な成果が得られていない ・特別支援学校の安心安全な学習環境が十分でない ・地域との連携が十分でない
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・早期から専門的な支援を行う環境が不十分 ・発達障がいのある子どもの増加と教員の専門性の不足 ・研究指定校のみの実践研究にとどまり、全ての特別支援学校での研究を実施できていない ・特別支援学校に在籍する医療依存度の高い子どもが増加 ・特別支援学校と地域を繋ぐ体制整備が不十分
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・早期から障がい特性に応じた専門的な支援ができる環境を整備 ・発達障がいのある児童生徒等に対する支援の充実 ・全ての特別支援学校で授業力向上に向けての実践研究を行う ・特別支援学校の安心安全な学習環境を充実 ・特別支援学校と地域との連携強化

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策 施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興

1 事務事業の概要

担当課 特別支援教育課

名称 特別支援学校職業教育・就業支援事業					
目的	誰(何)を対象として	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る		10,643	12,812
			うち一般財源	10,643	12,812
今年度の取組内容	①関係機関との連携による進路指導体制の強化 ②進路担当教員による、職場開拓、職場実習先開拓の推進による就労先の確保 ③外部人材等を活用した職業教育の実施				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	就労希望生徒の就労割合	目標値		100.0	100.0	100.0	
			(取組目標値)					
	式・定義	就労を希望する生徒のうち、実際に就労した生徒の割合	実績値	98.0	100.0	100.0	100.0	
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	- %
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	- %
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ・生徒の障がいの状況や本人の希望に応じた進路先がほぼ確保されている。 ・一般企業への就労率は、概ね35%前後で推移しており、全国的にも高い就労率を維持している。 ・一般就労へのニーズの高まりにより、平成27年度から知的障がい部門6校の高等部において、一般就労を目指す「職業コース」を開設した。								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 進路指導代替講師の派遣により、担当教員が現場実習先や就労先開拓等に充てる時間が増えた。 外部人材の活用により職業教育が充実しつつある。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関(ハローワーク、障害者就業・生活支援センターなど)と連携しながら職場開拓を行っているが、就労する分野が限られているため、今後就労先の確保は困難。 生徒一人一人の障がいの状態に合わせた、現場実習先、就労先の確保が困難な状況が続いている。 新たな職域に対応できる職業能力が身につけていない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 障がいの多様化・重度化による、就労ニーズの多様化。 知的障がい特別支援学校以外の学校に進路指導代替講師が未配置。 新たな職域に必要な職業能力の分析が脆弱。 一般就労希望者増加による就労先の確保のための予算が不足。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な知識を持つ外部人材活用や交流学习により、生徒の就労意欲及びスキル向上を図る。 現場実習先や就労先開拓の推進のための進路担当教員の時間を確保する。 新たな分野に対応できる能力開発および施設整備に取り組む。 職場実習費および職場開拓費等の予算を確保する。 上記の見直しをするため、事業を再構築する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策 施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興

1 事務事業の概要

担当課 特別支援教育課

名称 特別支援教育就学奨励費					
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校に在籍する幼児、児童及び生徒の保護者等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	教育の機会均等の趣旨に則り、障がいのある幼児、児童及び生徒の保護者等の経済的負担を軽減する		186,779	184,944
			うち一般財源	98,303	98,024
今年度の取組内容	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、就学奨励費の支給要件を満たす特別支援学校の幼児・児童・生徒の保護者等の負担能力の程度に応じ、通学費、学校給食費等就学に必要な経費を負担・補助				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 就学奨励費支給率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
		(取組目標値)						
	式・定義 就学奨励費の支給要件を満たす者への支給率	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
		達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	%
2	指標名	目標値						
		(取組目標値)						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	特別支援学校の幼児・児童・生徒の保護者等対象者の経済的負担を軽減した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	特になし
	② 上記①(課題)が発生している原因	特になし
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	特になし

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策 施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興

1 事務事業の概要

担当課 特別支援教育課

名称 特別支援学校図書館教育推進事業					
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校の幼児、児童、生徒	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	特別支援学校の図書館機能を充実し、幼児、児童、生徒の学習活動や読書活動の充実を図ることで、豊かな感性や情操を育む。		7,178	7,530
			うち一般財源	7,178	7,530
今年度の取組内容	特別支援学校における障がいに応じた図書館機能(*)を果たすために、学校司書を配置した図書館利用の促進や教員と連携した授業での図書館利用等の推進、蔵書の整備を行う。 (*) 図書館機能 ①読書センター機能：想像力を培い、学習に対する興味関心を呼び起こし、豊かな人間性、教養想像力等を育む自由な読書活動や読書活動の場としての機能。②学習センター機能：自主的・自発的かつ協働的な学習活動を支援したり、授業の内容を豊かにしてその理解を深める機能。③情報センター機能：情報ニーズに対応したり、情報の収集・選択・活用能力を育成する機能。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 図書貸出数	目標値		13400.0	14000.0	14700.0	15400.0	冊
		(取組目標値)			17700.0	17900.0	18100.0	
	式・定義 特別支援学校における年間図書貸出数	実績値	12768.0	17565.0	21784.0	20967.0		
		達成率	-	131.1	123.1	117.2		%
2	指標名	目標値						
		(取組目標値)						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

平成25年度に特別支援学校全校に配置した学校司書による親しみやすい学校図書館の運営により、児童生徒の図書に対する興味が深まり、学校図書館を利用する児童生徒等が増加している。
 蔵書整備については、全ての特別支援学校で不足しているが、毎年少しずつ整備している。(H30年度末蔵書率55.3%)
 平成28年度に図書電算システムが未整備な学校に対して整備を実施した。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 図書貸出数の増加 蔵書数の増加 電算化システムにより、蔵書数把握等の業務効率化が進んだ 県立図書館等との連携が進んだ
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒等が図書館で本を選び読む経験、読書に親しむ機会が十分でない。 児童生徒等の情報収集能力や活用能力などの育成機会が十分でない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書標準(文部科学省)に定める蔵書が不十分であること(H30年度末蔵書率55.3%) 大規模校においては学校司書の活動が十分行き渡らない
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 蔵書の整備 学校司書と司書教諭の連携による授業実践の充実 大規模校での学校司書の勤務条件について検討

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策 施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興

1 事務事業の概要

担当課 特別支援教育課

名称 特別支援学校普通教室ICT環境整備事業					
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校の幼児児童生徒	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> 授業の質の向上により、幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びの実現。 無線接続や機器常設設置による安心安全な学習環境の保障 障がい特性ごとに教材の電子化による教員の負担軽減 		0	35,087
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校普通教室に提示型ICT機器を整備(教員用タブレット端末、短焦点プロジェクタ等) 導入校における、基本操作研修を実施 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	ICT機器活用で授業改善につながった教員の割合	目標値				55.0	%
			(取組目標値)				55.0	
	式・定義	ICT機器活用により幼児児童生徒の考えが深まるような授業改善につながったと回答する教員の割合	実績値					
			達成率	—	—	—	—	
2	指標名		目標値					%
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	—	—	—	—	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 無線接続及び機器常設設置により、車椅子等の動線の確保やけがや機器破損につながりにくい安心安全な学習環境を確保することができた。 教材の電子化が進み、教材の蓄積や教員の負担軽減を図ることが可能になった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 幼児児童生徒の障がい特性に応じた教員のICT活用能力が十分ではない。 幼児児童生徒の主体的な学び実現にむけた普通教室における生徒のICT活用環境が十分ではない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の機器導入後の教員の研修機会が十分ではない。 生徒用PCが未整備である。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 教員の研修機会の充実。(授業力向上事業や外部人材活用場の提供等) 生徒用PCの整備に向けた研究等。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課
-----	-------

名称 健康教育推進事業					
目的	誰(何)を対象として	養護教諭、健康教育担当者(養護教諭、保健主事等)	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どのような状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> 養護教諭、保健主事の研修を行い、養護教諭、健康教育推進者としての資質向上を図る。 学校におけるがん教育を構築する。 		4,043	6,196
			うち一般財源	4,043	5,040
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校全体で取り組む健康教育の推進の手引きとして、「しまねっこ元気プラン(学校保健計画策定の手引き)」(第2次 H26年~H30年)の施策評価を行い、新たに「しまねっこ元気プラン」第3次策定をする。 養護教育研修を通して、養護教諭の資質向上を図る。 健康教育(学校保健)研修を通して、現代的健康課題に関する見識を深め、保健主事の資質向上を図る。 がん教育総合支援事業を通して、学校におけるがん教育を進めるために連絡協議会の設置、教職員を対象とした研修会の開催、公開授業を行う。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> しまねっこ元気プラン改訂検討委員会を立ち上げ、見直し検討後、冊子を作成する。 継続して各研修会などの様々な機会をとらえて、学校保健活動の進め方や学校保健計画の作成、学校保健委員会の設置などについて確認をする。 がん教育総合支援事業を受託する。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 学校保健委員会の設置率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	
		(取組目標値)						
	式・定義 県内の学校保健委員会を設置している学校数/県内の学校数	実績値	89.6	90.3	95.7	95.8		
		達成率	-	90.3	95.7	95.8	-	%
2	指標名 学校保健委員会の開催率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	
		(取組目標値)						
	式・定義 学校保健委員会を開催した学校数/県内の学校保健委員会を設置している学校数	実績値	90.4	91.3	88.6	88.4		
		達成率	-	91.3	88.6	88.4	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
<ul style="list-style-type: none"> がん教育に関する職員研修の実施率(健康教育に関する状況調査 保健体育課) H30 小 6.0% 中 6.3% 高 2.8% 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育(学校保健)研修では、保健主事等に学校保健に関する最新の情報やデータ等を示すことでマネジメントの意欲向上につながった。 グループワークを取り入れた研修を行うことで、参加者同士の学びあいが深まり、学校における養護教諭や保健主事の役割についての理解が進んだ。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 健康に関する現代的な諸課題に対応する研修は、参加者に対する新しい学びの場になっているが、学校保健に関する組織活動を実施するリーダーとして学校全体で課題解決に取り組めていない場合も多い。 学校保健委員会の開催が減少傾向にある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健に関する組織活動の推進役である保健主事の役割が明確に位置づけられていない場合もあり、学校における学校保健推進体制ができていない。また、養護教諭が保健主事を兼ねている学校では、養護教諭一人に学校保健の推進役が任せられ、組織の運営等の負担が大きい。 学校保健委員会への理解が進んでいない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「しまねっこ元気プラン」第3次を各学校に配付し、各学校での健康教育の推進の手引きとする。 養護教諭、保健主事の資質や専門性を高めるために、専門分野の講師を招聘するとともに、参加者同士の意見交換、具体的な実践例の共有し、学校で実践できるようにする。 健康教育研修、管理職を対象とした研修等を通して、養護教諭や保健主事の役割の理解を深めるとともに、保健主事を中心として学校保健委員会を開催し、学校全体での健康教育推進体制の整備を図る。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	健康教育推進事業
---------	----------

項番	成果参考指標名等		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
3	指標名	がん教育を実施した学校の割合	目標値				100.0	100.0	
			取組目標値						
	式・定義	がん教育を実施した学校数/県内公立学校学校数	実績値				65.2		
			達成率	—	—	—	65.2	—	
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課
-----	-------

名称		児童生徒の健康管理実施事業			
目的	誰(何)を対象として	県立学校の児童生徒	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	病気の予防、早期発見、早期治療に務める		70,150	70,743
			うち一般財源	70,150	70,743
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病等の早期発見・早期治療により健康の保持増進に努め、健康で安全な学校生活を送ることができるよう県立学校の児童生徒を対象に学校保健安全法に定められた健康診断を実施する。 ・学校における保健管理に関する専門的事項の技術及び指導のため、県立学校の学校医を委嘱する。 ・県立特別支援学校小・中学部の要保護・準要保護の児童生徒に対して、医療費の負担を軽減するための費用を助成する。 ・教職員が麻しんの感染源とならないよう、免疫状況を把握するために抗体検査を実施する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・養護教諭研修等を通し、健康診断の事前事後指導の内容について確認するとともに、教職員間で共通理解を図り、組織的に指導にあたるよう、周知徹底する。 ・児童生徒、保護者に対し、健康診断の意義や目的、有所見時の望ましい保健行動について理解を図る。 ・各校から提出される報告書をもとに可能な範囲で未受診の理由について把握し、研修会等で指導の改善を働きかける。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	二次検診の受診率(心電図)		98.5	99.0	99.5	100.0	%
		(取組目標値)						
	式・定義	二次検診受診者数(心電図) / 二次検診が必要であると判定された児童生徒数(心電図)	実績値	87.5	89.0	91.0	91.0	
		達成率	-	90.4	92.0	91.5	-	
2	指標名		目標値					%
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
麻しん抗体検査受診者数 H29 928名 H30 381名								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・心電図検査については、養護教諭研修を通して健康管理の目的及び主治医や保護者との連携を踏まえた取組の重要性について指導したことや、精密検査が必要な児童生徒の事後指導や管理が徹底できるよう報告書様式を改善したことにより、精密検査(2次検査)の実施率が高くなってきた。 ・教職員の麻しん抗体検査については、H29、H30で1,309名の検査を実施した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者、児童生徒ともに健康管理に理解が進んでいないこともあり、有所見の児童生徒の二次検査や治療が100%になっていない。 ・教職員の麻しん抗体検査の未実施の該当教職員がいる。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・養護教諭が行う事後指導や、事後指導に係る関係教職員間の連携が十分でない。また、保護者の理解を図る働きかけが十分でない。 ・麻しん抗体検査についての教職員の意識が低い。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・養護教諭研修等を通し、学校全体で健康管理の重要性について認識を共有し、組織的に事後指導にあたるよう周知徹底を図る。また、児童生徒、保護者に対し、健康診断の意義や目的、有所見時の望ましい保健行動について指導する。 ・麻しん抗体検査について、受診対象者の把握をするとともに、養護教諭研修や施策説明会等で、未受診者の受診について管理職等を通じて働きかける。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課
-----	-------

名称	学校給食指導事業				
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	・衛生管理、給食管理に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。		99	123
			うち一般財源	99	123
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食関係者を対象として、学校給食の衛生管理および地場産物活用に対する意識を高める内容の研修会を開催する。(東部、西部に分け2回実施する。) 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度実施した地場産物に係る市町村訪問により把握した各市町村の課題や好事例を学校給食関係者研修会で報告し、地場産物活用の推進につながる研修内容とする。 ・市町村教育委員会と学校給食の調理員、栄養教諭が連携して安全な給食を提供するために、具体的な衛生管理の方法に重点化した研修内容とする。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	学校給食調理場訪問率	目標値		19.3	19.5	19.8	20.0	
			(取組目標値)						
	式・定義	訪問調理場数/全調理場数	実績値	16.7	15.3	10.4	16.6		
			達成率	-	79.3	53.4	83.9	-	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食関係者研修会参加者 東部会場：152名 西部会場：121名 ・学校給食における地場産物活用割合 H28 55.6% H29 56.5% H30 54.3% 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会において地場産物活用の事例発表を行ったり、市町村に分かれてグループ協議を行ったりしたことで、情報共有ができ、課題についてもまとめることができた。また、地場産物に係る市町村訪問を実施し研修会で情報を提供し、各市町村の事例を紹介できた。各市町村の関係機関が連携して取り組む意識が高まり、生産者を含めた新たな体制づくりを行うきっかけとなった。 ・研修会において、衛生管理について講義やグループ協議を行ったことで、最新情報の取得や参加者の衛生に関する意識が向上した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・県全体での地場産物活用に関する意識は高まってきているが、市町村の仕入れの状況に地域差がある。 ・異物混入の未然防止、再発防止に努めているが、調理場や物資納入業者を原因とする異物混入事案や食中毒事案が発生した。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産物活用については、市町村での関係機関との連携ができていないところもあり、学校給食に提供できるよう体制づくりを進めていく必要がある。また、地元の市町村のみでは、学校給食に提供できる量や種類が不足している現状がある。 ・衛生管理について、調理場等における検収時、調理時等のチェック体制が弱い状況や、物資納入業者選定に係る体制が整っていない市町村がある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県内食材をより多く活用するため、近隣の市町村間での流通方法や業者登録などが進むよう課題解決に向けた研修会を行う。 ・衛生管理に関する研修会の内容を改善したり、調理場だけでなく、市町村教育委員会に対する衛生管理指導の機会を設けたりする。 ・各調理場の体制を把握し、安全で安心な給食が提供できるよう指導をしていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課
-----	-------

名称	子どもの体力向上支援事業				
目的	誰(何)を対象として	幼児・児童・生徒	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。		1,128	4,141
今年度の取組内容	子どもの体力低下に対応するため、学校や地域において体力向上を目指した取組を促進し、子どもの体力向上を図る。 ○未就学児の体力向上推進事業 ・幼児期の運動・体力向上指導者研修の開催 ・専門指導者の派遣 ○体力向上のための調査研究事業 ・専門的立場にある大学教授に、本県児童生徒の体力調査結果の分析を依頼。 ・分析等を踏まえ報告書を作成し、関係機関へ配布。各学校で作成する「体力向上推進計画」の資料としての活用。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○幼稚園や保育園、小学校低学年担当教員等を対象とした講習会等により、系統的な運動遊びの普及啓発を引き続き行う。 ○「体力・運動能力調査」や「体力向上推進計画」を元に、小中学校への学校訪問を実施し、授業改善の支援を引き続き行う。 ○引き続き大学教授に多方面からの体力分析を依頼。分析結果等を取りまとめて、学校現場での活用促進を図る。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	親世代との体力比較(昭和61年を100とした場合)	目標値	96.0	96.5	97.0	97.5	
			(取組目標値)					
	式・定義	体力テストの数値比較(中学校2年生)	実績値	94.9	95.1	94.5	95.6	
			達成率	-	99.1	98.0	98.6	- %
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	- %

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・体力ピーク時であった昭和61年と比較すると、当時の記録に及ばない状況が続いている。(社会環境・生活環境の変化が影響)
- ・全国・運動能力調査の体力合計点の順位は、小5はほぼ横ばい。中2は改善傾向が見られるが、男女とも全国平均より低い。
【全国順位：小5男12位、小5女19位、中2男32位、中2女45位】
- ・小学校では、男女ともに体力レベルは概ね高いが、筋力、柔軟性は全国平均値よりも低い。
【上体起こし：男(国19.94 県19.64)女(国18.96 県18.18)】
【長座体前屈：男(国33.31 県32.24)女(国37.63 県36.41)】

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・指導主事による学校訪問、大学教員等派遣事業、「しまねっ子!元気アップレポート」(報告書)の活用、未就学児の体力向上推進事業などを通して、体育授業の充実や体力向上のための取組が定着し始めている。 ・幼稚園・保育所の教員や保育士と小学校低学年担当者を対象とした合同の実技研修会の実施により、幼児期に必要なとされる運動の基礎感覚・基本動作を定着させるうえで、幼小の担当者が共通理解を図ることができ、今後の系統性を持った指導の基礎づくりの一助となった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・運動離れや運動をする子としない子の二極化による児童生徒の体力や運動能力の低下。(特に中高女子) ・小学校入学時点で、姿勢保持ができない、重心が移動するとバランスが保てない等の子どもの存在。 ・体育の授業力向上や運動遊びを学ぶための教員の研修機会の少なさ。 ・運動が得意な子どもでも、様々な遊びを経験していないため、特定の動作や運動が身につけていない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・生活様式の変化や三間(時間・空間・仲間)の減少による運動経験の質の低下や量の減少。 ・体育授業の充実・体力向上の取組への機運が学校現場で十分に浸透していない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県全体の体力向上のため、運動が「苦手」「嫌い」という集団へ、「またやりたい」「もっとやりたい」と感じられるような有効な働きかけを行う。 ・教員の指導力を向上させるための研修の内容充実を図る。 ・PDCAサイクルに基づいた体力向上の取組の工夫改善が進むよう学校全体で共通理解を図るよう働きかけを。 ・幼児期から、多様な運動経験を重ねていくことの重要性を研修会等で継続して伝える。 ・学校と家庭が連携し、家族でできる易しい運動を紹介する等の働きかけをする。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課
-----	-------

名称	部活動地域指導者活用支援事業				
目的	誰(何)を対象として	中学生・高校生	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	できるだけ多くの生徒が運動部活動に参加しスポーツの楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を体験する。		23,895	27,320
			うち一般財源	23,895	25,457
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中高種目別研修 指導経験の浅い部活動指導者を含む顧問に対し、指導力の向上を図るため全国トップレベルの指導者による研修会を実施。 ・運動部活動地域指導者派遣事業 専門的技術指導力のある地域指導者を、希望する中・高等学校に対して派遣し、運動部活動の充実を図る。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員の任用に向けて要綱を整備し、今年度より導入するとともに、市町村に対し外部指導者の任用等について働きかける。 ・昨年度末に策定した「部活動の在り方に関する方針」について県立学校、市町村教育委員会、関係機関に周知し、適正な部活動の運営について働きかけている。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	運動部への入部割合(中・高校生)	目標値		63.0	63.0	63.0	63.0
			(取組目標値)					
	式・定義	中学生、高校生のうち運動部に入部している者(国立・私立を含む)/全中学生・高校生(国立・私立を含む)	実績値	62.8	64.9	63.5	62.3	
			達成率	-	103.1	100.8	98.9	-
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	-
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校、高等学校の運動部活動入部率 【平成28年度】中学校：男子81.7% 女子56.1% 全体69.2% 高等学校：男子72.7% 女子41.4% 全体57.9% 【平成29年度】中学校：男子81.7% 女子56.6% 全体69.6% 高等学校：男子71.3% 女子42.4% 全体57.7% 【平成30年度】中学校：男子79.1% 女子56.0% 全体67.7% 高等学校：男子71.0% 女子41.8% 全体57.3% ・運動部活動地域指導者派遣希望人数と派遣実績人数 【平成28年度】派遣希望 189人 派遣実績 178人 【平成29年度】派遣希望 189人 派遣実績 178人 【平成30年度】派遣希望 218人 派遣実績 214人 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な指導ができにくい部活動に地域指導者を活用し、技術的な指導を行うことで、生徒の技術面の向上に成果を上げ、充実した活動を行うことができています。 ・指導経験が無いまたは浅い顧問に対して、地域指導者が技術指導面や運営面のサポートをすることで、顧問の部活動に対する負担感の軽減につながっている。 ・地域指導者や顧問教員に対して「いじめ問題の対応」についての講習を行い、生徒間でのトラブル予防につなげた。講習会に参加した指導者により、日常の活動状況などの意見交換等を行うことで指導力の向上につながった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な指導ができない顧問や指導経験のない教員がいる。 ・教員の部活動への負担及び負担感がある。 ・指導者の人材不足と指導者の指導に関する知識不足等が課題である。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動を運営する上で、学級数の減少により1校当たりの教員数が少なくなるため、校内の指導体制(複数顧問配置体制)が十分でない。 ・教員の多忙化や技術指導ができる教員の不足。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問教員と部活動指導員、地域指導者それぞれに引き続き研修を実施し、指導力の向上を図り、生徒が知識や技能を習得できる環境をつくっていく。 ・部活動指導員、地域指導者の任用等により、部活動の指導体制を支援し、部活動の充実と教員の負担及び負担感の軽減を図っていく。 ・県が策定した「部活動の在り方に関する方針」に基づいた適正な活動に向け、部活動体制を整えるために県立学校や市町村教育委員会へ働きかけていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課
-----	-------

名称	体育・競技スポーツ大会支援事業				
目的	誰(何)を対象として	中学生・高校生	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	中学校体育連盟、高等学校体育連盟が主催する事業を支援することで円滑な運営を図り、中学生・高校生の大会への参加、活躍を促進する。		38,024	1,597
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育大会運営費補助事業として、中学校体育連盟、高等学校体育連盟が主催する県総合体育大会や県内で行われる中国大会の大会運営費を助成する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、円滑な大会運営ができるよう支援していく必要がある。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	県中学校総体、県高等学校総体への参加生徒の割合	目標値		31.0	31.0	31.0	31.0	%
	式・定義	県総体に参加した中学生・高校生(国私立含) / 全中学生・全高校生(国私立含)	(取組目標値)						
			実績値	30.0	30.5	29.6	32.7		
			達成率	-	98.4	95.5	105.5	-	
2	指標名		目標値						%
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
平成30年度	生徒数	中学生 17,596名、高校生18,596名、総数36,186名							
平成30年度	総体参加人数	中学生 4,666名、高校生 7,178名、総数11,844名							

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県中学校総体、県高等学校総体の大会運営については、各体育連盟の経済的負担を軽減することができ、円滑な大会運営ができた。 ・県総体に参加した中学生、高校生の割合が前年度を上回った。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・県中学校総体への参加選手は減少している。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒数、学校数の減少がそのまま参加選手の減少につながっている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生、高校生の競技力向上や、円滑な大会運営のためには、今後も中学校体育連盟、高等学校体育連盟への運営支援を維持していく必要がある。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課
-----	-------

名称	子どもの健康づくり事業				
目的	誰(何)を対象として	幼児、児童、生徒、保護者、地域住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	・子どもがメディアとの関わり方を改善し、食事、運動、十分な睡眠など望ましい生活習慣を身に付ける。 ・医師や助産師等の専門家による相談、講演事業など学校を支援し、子どもの健康課題の解決を図る。		うち一般財源	4,142
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園や学校等に健康とメディアの関わりについて講義ができる専門家を派遣し、子どもの心身の健康づくりの一層の推進を図る。(専門家・専門医による指導事業(メディア)) ・学校に専門医を派遣し、研修会、職員会、講演会等や相談を通して、健康課題解決に向けた指導の充実を図る。(専門家・専門医による指導事業(健康課題解決)) ・学校における健康相談において、教員が専門的な知見をもつ医師等に相談できる環境を整え、児童生徒の健康課題の早期対応及び解決を図る。(健康相談事業) 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・幼少期からのメディアの健康への影響についての啓発をするため幼稚園、保育所に対して、メディア接触に関する事業の周知を積極的に行う。 ・メディア依存症の対応や眠育について広く県民に周知する。「しつよい まなびと ねむり しまねの子」 ・派遣の少ない石見地区や隠岐地区の学校のニーズを把握し、派遣できるようにする。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	普段(月～金)、携帯電話やスマートフォンに1日あたりの使用時間が2時間未満の割合			75.0	75.0	75.0	
	式・定義	学力調査(県)実施者の中学2年生の割合			66.0	63.2		
					88.0	84.3		%
2	指標名	関係機関と連携した性に関する指導の実施率		100.0	100.0	100.0	100.0	
	式・定義	健康教育に関する状況調査(保健体育課)による全校種の割合		68.9	35.8	62.2		
				68.9	35.8	62.2		%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・普段(月曜日から金曜日)、1日あたりどれくらいの時間、テレビゲーム(コンピューターゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームを含む)をしますか。 2時間未満の割合(県学力調査)
H30 小5 73.1% 小6 71.9% 中1 75.4% 中2 73.9%
- ・毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童生徒の割合。(全国学力・学習状況調査) H30 小6 42.3% 中3 40.6%
- ・毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合。(全国学力・学習状況調査) H30 小6 40.6% 中3 58.5%

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣する講師の講義内容が好評であり、学校からの継続的な派遣依頼及び近隣校での新規の依頼が増え、メディア接触による健康への影響についての取組が広がっている。 ・教員が専門医に直接電話で相談できるため、相談件数が増えており、学校の初期対応に成果を上げている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話やスマートフォンなど児童生徒のメディアの接触時間は、年々増加傾向にあり、その影響が睡眠時間の減少や朝食欠食といった生活習慣の乱れにつながっている。 ・心の健康や性に関する指導は、専門家との連携が重要であるが、できていない学校も多い。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期からのメディア接触が、心身の発育・発達に及ぼす影響について、保護者への啓発が十分でない。 ・「早寝早起き朝ごはん」が望ましい生活習慣の基本となることについて、家庭・地域への啓発が十分でない。 ・地域によって派遣できる講師が少なく、依頼のニーズの全てに対応できていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・メディア接触による健康への影響や眠育についてさらに広く周知する。 ・継続して幼稚園や保育園に事業を周知し、積極的な活用を促し、幼少期からのメディア接触による健康への影響についての取組を促す。 ・派遣できる講師を確保し、多くの学校で利用できるよう体制整備に努める。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	保健体育課
-----	-------

名称	学校体育指導力向上事業				
目的	誰(何)を対象として	小中学校教員	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どのような状態を目指すのか	子どもが「楽しい」と感じられる体育授業の実践・普及のため、大学教授等の専門性の高い講師を派遣する研修により教員の指導力向上を図る。		4,681	6,338
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 武道等推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学・高校の教員を対象に、主として武道・ダンス等の研修を行い、指導力の向上を図る。 ・ 大学教員等派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもに運動の楽しさを味わわせ、望ましい運動習慣を形成していくために、研修による教員の指導力の向上を図る。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校体育教員を対象とした武道研修では、柔道だけでなく剣道の研修を実施する。 (県内の中学校では柔道実施校が多数のため柔道は毎年開催。今後、剣道については2年に1回の開催とする。) 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	子どもの体育授業に対する愛好的な意識(「体育授業が楽しいか」という質問に対する肯定的評価の割合)			86.0	86.0	86.0	
	式・定義	保健体育授業に対する意識調査の数値(中学校2年生)						
			実績値	84.4	82.5	84.4	86.4	
			達成率	-	-	98.2	100.5	- %
2	指標名							
	式・定義							
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	- %

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・ 平成30年度の意識調査：「授業が楽しいか」という質問に対する中学2年生の肯定的評価の割合 [全国] 86.7 [島根] 86.4
- ・ 新学習指導要領に伴う移行期間
小学校：平成30年度～令和元年度 中学校：平成30年度～令和2年度 高等学校：令和元年度～令和3年度
※移行期間に新学習指導要領の規定を適用する場合、新しい評価の観点から現行の評価の観点への落とし込みが必要。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校において、平成29年に比べ「保健体育授業が楽しい」という質問に対する肯定的評価の割合が高くなった。 ・ 武道・ダンス研修だけではなく、その他の実技研修に参加した教員から、実技演習等を通して教材に対する理解を深め、自分の授業に生かせる指導法を学んだ等の評価を多く得た。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意識調査によると、1週間の総運動時間が60分未満の子どもや「運動やスポーツが嫌い」と思っている子どもが男子より女子に多く、特に中学女子で運動嫌いの傾向がみられる。 ・ 新学習指導要領の考え方や具体的な内容等について、教員の周知が十分とは言えない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの日常生活における体育的活動への二極化傾向だけでなく、体育授業そのものへの愛好的な意識に二極化傾向がみられる。 ・ 新学習指導要領の説明会は小学校はすでに実施済みであるが、中学校・高等学校については今年度より実施。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の体育授業への愛好的な取組が、運動への楽しさに繋がることから、「楽しい」と感じる体育授業づくりの支援となる教員研修に努める。 ・ 新学習指導要領の趣旨を踏まえた体育・保健体育の授業の充実、今日の本県教育における重要課題の一つであり、さらに推し進めていく必要があることから、引き続き訪問指導を行い体育授業の充実を図る。 ・ 中学校においては、「自分自身が武道及びダンスの経験があまりない」という教員が多く見られる実態から、教員自身が取り組みやすい武道・ダンス指導の研修会の開催により、指導力の向上を図る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

名称	子ども読書活動推進事業				
目的	誰(何)を対象として	未就学児、児童生徒、保護者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どのような状態を目指すのか	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちの豊かな心を育て、人生をより深く生きる力を身に着けさせる。		3,585	3,948
今年度の取組内容	あらゆる子どもに読書を保障する環境を整えるため、子どもの読書を支える人たちの活動の充実を図る。 ・子ども読書活動推進会議の開催：会議での協議による県の施策の効果的な実施 ・子ども読書活動推進計画の普及・広報：子ども読書活動の気運醸成、各機関での能動的な取組促進 ・しまね子ども読書フェスティバル事業：県内3か所での開催による、子ども読書活動を推進する気運醸成 ・読みメンプロジェクトの実施：多様な人々の読書活動への参画促進、読み聞かせの楽しさの普及啓発 ・学校図書館活用教育図書の見直し・補充：学校図書館活用教育を推進するための基盤整備				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・国の動きや、県子ども読書活動推進会議での審議過程、県内市町村の取組状況等の市町村への積極的な情報提供				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	市町村子ども読書活動推進計画の策定率（期限切れを含まない）	目標値	63.1	68.4	70.0	70.0	%
	式・定義	計画策定市町村数÷県内市町村数	実績値	47.4	57.9	57.9	68.4	
			達成率	—	91.8	84.7	97.8	
				—	—	—	—	
2	指標名		目標値					%
	式・定義		実績値					
			達成率	—	—	—	—	
				—	—	—	—	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 読書を全くしない子どもが一定割合存在する。（島根県内の「学校の授業時間以外に、普段（月～金）全く読書をしない児童生徒の割合」）
 小学生 H25：32.4%、H29：31.2%、H30：19.6%
 中学生 H25：28.0%、H29：28.5%、H30：29.0%
- 全国の市町村における子ども読書活動推進計画の策定率
 H27：72%、H28：75%、H29：77%、H30：80%

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育関係者、公立図書館、読書ボランティア等からなる「島根県子ども読書活動推進会議」を開催し、子ども読書活動の推進のための取り組みについて協議・検討を行い、その内容を県事業に反映した。 これまでの成果や課題を整理し、「島根県子ども読書活動推進会議」の助言等を受け、今後の5年間の子ども読書活動推進に関する施策の方向性を示す「第4次子ども読書活動推進計画」を策定した。 過去の開催状況や地域バランスを考慮し県内3カ所で子ども読書フェスティバルを開催した。子どもの読書活動への理解と取組が県内各地に広がった。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒がまだ一定の割合で存在する。 県内市町村の子ども読書活動推進計画の策定率が目標値に達していない。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 読書習慣の定着は就学前から行うことが有効であり、未就学児を持つ保護者（祖父母等を含む）等に対して、絵本の読み聞かせ等の効用について周知を図っているが、その普及・定着が十分とは言えない状況である。 子ども読書推進計画の策定は、法律上は義務規定ではなく、努力規定に留まっている。策定方法がわからない、業務多忙により計画策定に取り組む人員が不足している市町村がある。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 読書習慣の定着が図られるよう、未就学児に対する絵本の読み聞かせ等の効用について、より理解を深めてもらうための広報の実施や子育てイベント等との連携による幅広い層を対象とした啓発、読書普及員や親子読書アドバイザーの関係機関への更なる周知に努める。 市町村担当課や市町村立図書館の職員が参加する各種説明会等において、子ども読書活動推進計画の策定及び読書普及の推進等について働きかける。市町村担当課を直接訪問し、計画の策定を働きかける。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	-----------------------

担当課	教育指導課
-----	-------

1 事務事業の概要

名称	学力育成推進事業				
目的	誰(何)を対象として	公立小・中学校及び県立学校の児童・生徒	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どのような状態を目指すのか	児童・生徒の基礎的な知識・技能の定着や活用力の伸長を図る。		184,956	213,847
			うち一般財源	141,035	159,011
今年度の取組内容	市町村とも連携しながら、学力の実態把握や授業の質の向上に向けた次の事業を実施する。 1 学力の定着状況の把握：小学校5年生～中学校2年生対象の学力調査 2 授業の質の向上：算数授業改善校8校の実践研究の成果の普及 3 学習の活用力の育成のため、しまねの数リンピック及び科学の甲子園（県予選）の開催 4 高校における教育課程実践モデル事業の実施 5 教育プログラムの開発の国指定校への支援				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	小学校6年生で算数の勉強は好きだとする児童の割合	目標値	60.0	65.0	70.0	70.0	%
	式・定義	算数の勉強は好きだとする児童数/全国学力・学習状況調査を受けた児童数の割合	実績値	57.7	59.7	61.2	59.2	
			達成率	-	99.5	94.2	84.6	
2	指標名	全国学力・学習状況調査の活用状況	目標値	45.0	50.0	55.0	60.0	%
	式・定義	学校質問紙項目「調査結果を教育活動の改善に活用した」で「よく行った」小学校の割合	実績値	38.3	58.3	53.5	48.1	
			達成率	-	129.6	107.0	87.5	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 平成30年度全国学力・学習状況調査の実施教科（国語、算数・数学、理科）の平均正答率（括弧内の数値は全国平均正答率との差）は、小6：国語A68%(-2.7)、国語B55%(+0.3)、算数A61%(-2.5)、算数B49%(-2.5)、理科58%(-2.3)、中3：国語A76%(-0.1)、国語B61%(-0.2)、数学A64%(-2.1)、数学B45%(-1.9)、理科66%(-0.1)であり、小学校国語A、小学校算数AB、小学校理科、中学校数学Aは全国平均を下回っている。
- 同調査で、小学校6年生の算数の勉強が好きなお児童の割合が59.2%、中学校3年生の数学の勉強が好きなお生徒の割合が54.0%で、全国平均（小64.0%、中53.9%）に比べ小学校において低い状況がある。
- 「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体で教育活動を改善するためによく活用した」小学校の割合48.1%（全国42.7%）、中学校の割合26.3%（全国34.3%）と中学校での活用に課題がある。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 全国調査児童生徒質問紙項目「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができるか」の肯定的な割合が大きく増加した。（小6：66.9→76.5% 中3：66.6→77.9%） 小学校で学力調査を活用したPDCAサイクルを回そうという動きが定着してきている。 数リンピックの参加者が約1000名の状態が継続している。（H29：978人→H30：978人） 「チームしまね」進学対策事業では、研修会や研究会を開催し、数学、化学、生物、物理、世界史、日本史、現代社会の7つのワーキングチームをつくり、センター試験の結果分析と対策を支援した。各ワーキングチームが作成した教材を県立学校に配付し、活用を図った。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 全国調査結果によると算数の勉強が好きなお児童の割合が全国平均と比べ依然として低い状況である。 平日1時間以上家庭学習する児童生徒の割合が、小68.2%、中60.4%で全国平均（小66.2%、中70.6%）に比べ、中学校で低い状況である。 高等学校においては「主体的・対話的で深い学び」を実現する課題解決型などの授業づくりに課題がある。 中山間地域、離島の学校において、未開設の教科・科目がある。 新しい学力観に対応した授業改善が十分には進んでいない。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 全国調査結果から見えた課題を学校全体で共有し、組織的な授業改善につなげる取組が、中学校で十分に進んでいない。 学習意欲と学習習慣を関連付けて指導する取組が十分に進んでいない。 高校における「主体的・対話的で深い学び」を実現していく上で有効なICT機器の整備ができていない。 中山間地域、離島の学校においては標準法により配置できる教員が少なく、専門教員を配置できない教科・科目がある。また、課題解決型学習に校内で教員が連携して取り組む体制が不十分である。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 全国調査と県調査を活用したPDCAサイクルを各学校で回せるように、授業の改善と個別指導の充実を図るよう管理職に働きかけるとともに、教育情報紙やWeb等で情報発信していく。 学力育成事業を見直し、小中高で連続性をもった「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善事業とする。埼玉県の先行事例を参考にしながら、協調学習の実践例を広く県内に周知し、子どもたちの学ぶ意欲が高まる授業改善を進める。 中山間地域、離島の高校に配置された主幹教諭、教科専門教員の活用を進め、生徒の多様な学びの場と授業改善の全校体制構築を推進していく。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	学力育成推進事業
---------	----------

項番	成果参考指標名等		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
3	指標名	全国学力・学習状況調査の活用状況	目標値		35.0	40.0	45.0	50.0	
			取組目標値						
	式・定義	「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体での教育活動を改善するために活用した」を「よく行った」中学校の割合	実績値	30.0	26.7	24.2	26.3		
			達成率	—	76.3	60.5	58.5	—	%
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

担当課	教育指導課
-----	-------

1 事務事業の概要

名称	へき地・複式教育推進事業				
目的	誰(何)を対象として	複式学級を有する小学校の児童、教員 へき地の公立学校の児童・生徒、教員	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	児童・生徒に対して効果的なへき地・複式教育を実践する。		1,423	2,038
			うち一般財源	1,423	2,038
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 小学校における複式学級の効果的な指導を研究する複式教育推進指定校事業を通じて、教員の資質向上と複式教育の充実を図る。 複式教育推進指定校3校で研究授業を行い、学年別指導に係る理解が深まるようにするとともに、公開授業を通して学年別指導の実践を県内に広く公開する。 指導主事による先進地視察を実施し、授業記録等を島根県教育用ポータルサイトに掲載し、情報提供する。 平成30年度複式教育推進指定校事業リーフレットを発行し、指定校3校の授業実践の成果等の複式教育に関する情報を発信する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領に対応した先進校の実践を参考にするための先進地視察を行い、情報提供していくようにする。 各教育事務所指導主事及び各市町村派遣指導主事による複式教育推進指定校への支援を積極的に行っていくようにする。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	複式教育推進指定校事業における推進指定校の公開授業への校外からの参加人数	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	人
	式・定義	推進指定校の公開授業への校外からの参加者の数	実績値	88.0	78.0	76.0	71.0		
			達成率	-	97.5	95.0	88.8	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 平成30年度は、本県の全小学校（義務教育学校前期課程を含む）203校のうち、62校（30.5%）の小学校が複式学級を有する。
- 平成30年度は、本県の全小学校（義務教育学校前期課程を含む）203校のうち、56校（27.6%）の小学校が国指定のへき地学校である。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 複式教育推進指定校3校で研究授業を行うことで、学年別指導に係る理解が深まった。また、公開授業を通して学年別指導の実践を県内に広く公開することができた。 指導主事による先進地視察を実施し、5つの授業記録等を島根県教育用ポータルサイトに掲載し、情報を提供できた。 平成30年度複式教育推進指定校事業リーフレットを発行することで、複式教育推進指定校3校の授業実践の成果等、複式教育に関する情報を発信できた。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 複式学級を有する学校において、より効果的な複式教育や複式学級指導への理解及び実践がまだ不十分な学校も見られる。 複式学級を担任する教員個人の力量に複式学級指導が任されている。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 複式学級を初めて担任する教員への支援が十分でない。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 複式教育に対する理解が進むよう、推進指定校事業を単年度指定とすること、隠岐事務所（毎年度）を除く4教育事務所については隔年指定する。 島根県での実践が少ない国語、社会、理科の学年別指導を行っている先進校の実践を参考にするための先進地視察を行い情報提供していくことで、より効果的な複式教育の実践を県内に広げていく。 新学習指導要領の完全実施に向けて「複式学級指導の手引き」を刷新し複式学級指導に生かせるものにしていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課
-----	-------

名称	子ども読書活動推進事業				
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)、保護者	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どのような状態を目指すのか	学校図書館の充実と活性化を図ることにより、豊かな心(感性・情緒)、思考力・判断力・表現力等を身に付けた子どもの育成		うち一般財源	160,862
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館の充実と活性化を図るために、学校司書の全校配置を継続し、小中学校の読書活動と学校図書館活用教育を推進する。 市町村の学校司書の配置に対して、財政的な支援を行う。 司書教諭養成のため、島根大学司書教諭講習への参加旅費、放送大学での資格取得に伴う入学金及び授業料を助成する。 学校図書館活用教育を研究・推進するため、研究指定校の学校司書の勤務時間を年間360時間の上限に延長し、賃金を助成する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 指定校の取組や司書教諭・学校司書の役割などをまとめた実践事例集を刊行し、指定校をはじめ全ての学校において取組の参考となるよう周知する。 指定校において学校司書の勤務時間を延長することにより、資料準備や授業支援、司書教諭や授業者との打ち合わせの時間を確保する。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	「読書が好き」という質問に肯定的回答する児童の割合【小学校】	目標値	72.0	73.0	74.0	75.0	%
	式・定義	肯定的回答をした児童数/全児童数*100	実績値	70.6	71.6	71.7	69.1	
			達成率	-	99.5	98.3	93.4	
2	指標名	「読書が好き」という質問に肯定的回答する生徒の割合【中学校】	目標値	72.0	73.0	74.0	75.0	%
	式・定義	肯定的回答をした生徒数/全生徒数*100	実績値	71.1	72.2	72.8	66.7	
			達成率	-	100.3	99.8	90.2	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 「1日に30分以上読書をする児童生徒の割合」は小中それぞれ35.8%、30.4%である。平成29年度比で小・中学校とも上昇傾向にあるが、全国平均比で-5.3%、-0.5%となっている。全国的にも昨年度に比べ数値はどちらも上昇傾向となっている。
- 学校図書館支援員の配置割合は、平成21年度の57.9%から平成30年度の25.9%となり、学校司書への移行が進んでいる。学校司書についても、勤務時間の短い区分から、より勤務時間の長い区分の割合が増加している。
- 平成30年度の司書教諭発令率は、小学校79.6%、中学校75.0%であり、前年に比べ小・中学校とも減少した。
- 一人当たりの平均貸出冊数小学校70冊(昨年度比+2冊)、中学校15.8冊(昨年度比+1冊)、1クラス当たりの年間実施授業回数は小学校平均27.9時(昨年度比+4.4時)中学校13.6時(昨年度比+0.7時)と、ともに上昇傾向にある。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 学校司書等の全校配置が継続されることで、各学校において「人がいる図書館」の有効性が認知され、学校司書等の勤務時間も長くなってきている。 学校図書館の環境整備や読書活動の充実がなされることで、「読書センター」としての機能が向上し、県内の児童生徒の読書冊数が増えている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館の学習センター機能や情報センター機能に対する取組が不十分である。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 校内での研修の機会が少なく、学校図書館を活用した学習の具体的なイメージやその意義の理解についてはらつきがある。 司書教諭や学校司書と授業者の打ち合わせの時間が取れていない現状である。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携し、学校図書館を活用した教育の具体的なイメージやその意義の理解について、研修会、公開授業、モデルとなるカリキュラムの提示などを通じて県内に普及していく。(特に新学習指導要領において学校図書館をいかに活用するかについてを重視) 指定校における指導主事の継続的な指導・助言を通して、図書館活用教育の推進・波及を図る。 県立図書館に配置された指導主事と連携し、各市町村における研修や啓発の機会を生かす。 実践事例集を活用した研修等を計画し、取組の推進に向けた啓発を行う。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	子ども読書活動推進事業
---------	-------------

項番	成果参考指標名等		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
3	指標名	1日に30分以上読書をする児童の割合	目標値		36.0	39.0	42.0	45.0	%
			取組目標値						
	式・定義	30分以上の児童の数/全児童数*100	実績値	34.1	31.4	31.2	35.8		%
			達成率	—	87.3	80.0	85.3	—	
4	指標名	1日に30分以上読書をする生徒の割合	目標値		32.0	33.0	34.0	35.0	%
			取組目標値						
	式・定義	30分以上の生徒の数/全生徒数*100	実績値	31.2	26.8	28.5	30.4		%
			達成率	—	83.8	86.4	89.5	—	
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課
-----	-------

名称	県立高校図書館教育推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県立高等学校の生徒及び教職員	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	学校図書館を活用した教育の推進により、主体的・対話的で深い学びの実現に資する。また、生徒の読書活動の活性化を図ることで、生徒の豊かな心を育む。		35,589	37,035
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> すべての県立高校の学校図書館を「人のいる図書館」にし、学校図書館の機能充実と活性化を図るため、法による学校司書配置がされない12学級未満の高等学校に学校司書(非常勤嘱託員)を配置する。 経験の浅い学校司書のスキルアップのため、研修の支援を行う。 生徒の利用増や授業における図書館の一層の活用を図るため、学校司書及び生徒による選書によって老朽図書の新規や多様な図書の購入を行う。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 経験の浅い学校司書に対する経験豊富な学校司書による指導機会を増やし、学校司書のスキルアップを図った。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	学校図書館を活用した授業時数	目標値			80.0	90.0	時	
	式・定義	司書配置事業対象校において1年間に学校図書館を活用した授業の時数	実績値	71.0	63.9	79.6	88.2		
			達成率	-	-	-	110.3	%	
2	指標名	図書貸出数	目標値		7.0	7.3	7.6	8.0	冊
	式・定義	司書配置事業対象校における生徒1人あたりの年間図書貸出数	実績値	6.6	6.3	6.1	5.7		
			達成率	-	90.0	83.6	75.0	%	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 司書配置事業対象校において1年間に学校図書館を活用した授業を行った教科の数
平成27年：7.1、平成28年：6.8、平成29年：6.5、平成30年：7.0
- 採用1年目及び2年目の学校図書館司書の数
平成27年：1年目1人、2年目1人、平成28年：1年目4人、2年目1人、平成29年：1年目3人、2年目4人、平成30年：1年目5人、2年目0人、令和元年度：1年目4人、2年目4人

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 本事業により離島中山間地域の小規模校にも学校図書館司書が配置され、図書館の環境整備や学習活動での学校図書館の活用が進んだ。 特に学校図書館を活用した授業時数(年間)については、事業開始以来、おおむね順調に増えてきている。 平成23年度(事業開始年度)：1校あたり58.7時間 → 平成30年度：1校あたり88.2時間 また、司書同士のネットワーク等により、学校間や公立図書館との相互貸借も進んでおり、平成30年度には事業対象校全てで相互貸借が行われた。地域的なハンディキャップを埋める一助になっている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 図書の年間貸出数が年々下降している。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 事業対象校に勤務する学校司書は非常勤嘱託職員であり、継続した雇用が難しい。そのため、事業対象校における学校司書は定期的に入れ替わっており、正規司書と比べて職能差が大きい状況が続いている。 学校図書館図書の整備について本事業でも予算措置をしているが、十分な額ではなく、生徒にとって魅力のある選書ができていない恐れがある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 経験の浅い非常勤嘱託職員の学校司書に対し経験豊富な学校司書が個別に研修を行う回数を、年2回から年3回と増やした。この事業を含め、非常勤嘱託職員の学校司書に対する研修機会を増やして職能の向上を期す。 各学校で行われている読書活動推進のための取組について、学校間の情報交換・情報共有を促進させる。 生徒にとって魅力のある選書ができるよう、有効な措置について学校現場の意見を求める。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課 地域教育推進室
-----	---------------

名称	明日のしまねを担うキャリア教育推進事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村立小・中学校、県立高校、特別支援学校高等部の児童生徒及び教員	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どのような状態を目指すのか	児童生徒一人一人が社会人・職業人として自立していくためのキャリア教育を推進するとともに県内就職の促進に資する。		69,073	88,774
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 高校生が県内の職業人から学ぶ取組を支援する「働くことを学ぼう事業」を実施(企業見学、職業意識啓発セミナー、インターンシップ等) 高校生が産学官と連携し学びを深める取組を支援する「学びを活かそう事業」を実施(課題解決型学習推進、研究成果全国披露、産業教育理解促進、食の縁結び甲子園) 中学生が学びの意義を理解し学ぶ力の向上を図る「学びの力向上チャレンジセミナー」を2泊3日で実施 小中高と連続した学びの記録蓄積と活用をモデル的に実施し、課題や成果を研究し普及する「キャリア・パスポート活用研究事業」を実施 				
	前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 「課題解決型学習成果発表会」を、専門高校課題研究だけでなく、普通科高校の課題解決型学習や課外の個人研究(マイプロジェクト)も参加し合同開催することにより地域課題解決型学習を全ての高校で進める気運を醸成する。 「食の縁結び甲子園」を、より地域課題解決型の取り組みにつながる応募形式に改定する。 キャリア発達をアンケートで測定するシステムを構築する。 			

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	県立高校の県内就職率	目標値	80.0	82.0	84.0	85.0	%	
	式・定義	県内就職内定者/就職内定者×100	(取組目標値)						
			実績値	74.2	76.6	74.0	73.3		
			達成率	-	95.8	90.3	87.3	-	%
2	指標名	食の縁結び甲子園の全国応募チーム総数	目標値	100.0	130.0	170.0	170.0	チーム	
	式・定義	書類審査に応募したチーム数	(取組目標値)						
			実績値	87.0	136.0	134.0	110.0		
			達成率	-	136.0	103.1	64.8	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 企業見学に353事業所の協力があり、5,203名の生徒が参加した。
- 職業意識啓発セミナーに227名の講師の協力があり、5,796名の生徒が受講した。
- インターンシップに964事業所の協力があり、2,666名の生徒が参加した。
- 西部企業セミナー「いわみ☆魅力と未来発見セミナー」に高校生199名、教員18名が参加した。
- 東部企業セミナー共催「しまね大交流会」に高校生342名、小中高教員44名が参加した。
- 課題解決型学習を37校、86テーマで実施した。
- 「食の縁結び甲子園」に県内から12校45チームの応募があった。
- 「学びの力向上チャレンジセミナー」に30校52名の中学2・3年生が参加した。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 実施してきた事業には、多くの参加があり、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てる」という職業教育、出口指導だけではないキャリア教育の意義が浸透し、各校の「キャリア教育全体計画」の項目に系統性や持続性が意識されるなどの質的向上が見られた。 専門高校では産学官連携が進み、課題解決型学習を地域と連携して行うことが定着してきた。 食の縁結び甲子園を、食分野の課題解決型コンテストとすることにより地域と協働した取組が見られた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 事業に係る申請作業等の事務手続きが煩雑で、スピード感のある実施が難しい。 事業内容が職業教育の多い専門高校を対象とした部分が多く、普通高校での課題解決型学習への対応が不十分である。 地域の企業をより実感を持って理解するための取り組みが、特定の教科や科目に偏る傾向がある。 各校でキャリア教育が実施されているが、学校間連携が薄く事業の相乗効果までは期待できない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 事業申請を教員が行っていることが多く、複雑な会計処理に対応できていない。 専門高校に比べ、普通科高校は、職業人や専門家の指導を受けたり、校外学習活動に充てる時間の確保が難しい。 地域課題解決型学習の手法やカリキュラム設計を行うためのスキームが確立されておらず、また時間の確保も十分とれていない。 校種間(小・中・高校)で児童生徒の学びをつなぐスキームが確立されていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの発達段階を見通して企業や高等教育機関等と連携・協働して、学校が主体的に行うことができる仕組みの新事業を構築する。 食の縁結び甲子園による食分野研究や専門高校での課題研究に限らず、全ての学校でより学びを深める地域課題解決型学習ができるよう教員研修や手法の研究を行う。 校種間の連携を進めるキャリア・パスポートの研究事業対象校を増やし、成果を県内に普及する。 より幅広い生徒の育ちや地域環境を測定するため、「魅力化評価システム」により全高校生や関係する大人にアンケートを実施し、事業の検証を行う。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	明日のしまねを担うキャリア教育推進事業
---------	---------------------

項番	成果参考指標名等		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
3	指標名	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心を示す生徒の割合(中学校3年生)	目標値		59.0	61.0	63.0	65.0	
			取組目標値						
	式・定義	島根県の中学校3年生で地域や社会で起こっている問題や出来事に関心を示す生徒数/全国学力・学習状況調査を受けた生徒数×100	実績値	58.7	70.5	63.7	64.1		
			達成率	—	119.5	104.5	101.8	—	%
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課 地域教育推進室
-----	---------------

名称	しまねのふるまい推進プロジェクト事業				
目的	誰(何)を対象として	乳幼児、小中学生、高校生、地域住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	社会全体で子どもたちの「ふるまい」推進がはかられ、大人も自らの「ふるまい」を省み、子どもと一緒に「ふるまい」の定着につとめる。		うち一般財源	6,477
今年度の取組内容	学校、家庭、地域が連携を図りながら社会全体で「ふるまい」を定着させるため以下の事業を展開する。 ・関係者による、施策展開の方向性等について協議する「ふるまい推進連絡協議会」を実施 ・学校が地域と連携した体験活動等を通して「ふるまい」の定着を図る「ふるまい体験活動推進事業」を実施 ・「ふるまい」の定着啓発を図るため、ポスターやチラシを活用した広報啓発活動を実施 ・各団体が実施する研修会に指導員を団体の要請に応じて派遣する「ふるまい推進指導員派遣事業」を実施 ・小学校就学前後の児童に対し、ふるまい定着を目的とした資料を作成し配布				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県がプロジェクト事業として主導的に「ふるまい」を推し進める段階から、各地域の特色ある取組や個々の発達段階に即した取組を支援する段階への移行を検討する。 ・ふるまい推進連絡協議会の内容を、ふるまいの推進・定着に向けた取組の現状と課題を共有し、個別具体的な取組について関係者で協議し、事業の再構築を行う。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	しまねのふるまい推進プロジェクトに取り組んだ市町村数	目標値		19.0	19.0	19.0	19.0	市町村
	式・定義	当該年度の実施市町村数	実績値	19.0	19.0	19.0	19.0		
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	
2	指標名	ふるまい推進指導員派遣事業における研修会実施回数	目標値		125.0	135.0	145.0	155.0	回
	式・定義	ふるまい推進指導員派遣事業における研修会実施回数	実績値	115.0	103.0	101.0	111.0		
			達成率	-	82.4	74.9	76.6	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・「しまねのふるまい体験活動推進事業」により、学校が家庭や地域等と連携を図りながら児童生徒の「ふるまい」を定着させるための体験活動を11市町村で実施した。(平成29年度 11市町村)
- ・「ふるまい推進指導員派遣事業」により、保育所、幼稚園、小中学校、公民館等へ「ふるまい推進指導員」を派遣した。平成30年度は、県内111カ所(うち幼稚園・保育所76箇所)で実施し、3,101人の参加があった。(※なお平成29年度の実績は、101カ所 3,488人)
- ・「ふるまい推進プロジェクトに関するアンケート」において、ふるまい推進に関わる取組をしている小学校100%、中学校95%であることから、学校において「ふるまい推進」に関わる取組が着実に定着していると認識している。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「しまねのふるまい体験活動推進事業」などで取組まれた諸活動を通じ、学校教育の場で「ふるまい」の定着に向けた取り組みが進んだ。(ふるまい推進に関わる取組 小学校100% 中学校95%) ・「ふるまい指導員派遣事業」の活用が進み、特に幼児教育の場からの「ふるまい」を定着させようという機運が高まった。(継続的に100カ所以上で研修会実施)
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるまいの定着に向けた体験等の取組が学びではなく、活動すること自体が目的になっている。 ・小1プロブレム(小学校入学時に集団行動がとれない、授業中座ってられないなどの状況)や不登校など、幼児期から小学校低学年にかけての基本的な生活習慣やルール、マナーの確立等に起因する児童の不応の発生は継続している。この状況を受け、幼児教育施設等からは、幼児期からの事業の取組が必要との声も高まっている。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での取組の内容が固定化・形骸化しており、各地の実情に応じた主体的な取組になっていない。 ・幼児期における基本的な生活習慣やルール・マナーの確立等について支援、連携が十分でない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校での取組や研修ニーズの高まりなどから、広く「ふるまい」定着へ向けた気運醸成は図られた。しかしながら、今後、この状態を効果的に維持していくためには、県が主導し、推進する段階から、各地域での特色ある取組や幼児期などの発達段階に応じた取組を支援する段階へと移行する必要があると考える。 ・地域の主体性に基づいた教育の魅力化や、ふるさと教育の取組の中で事業を再構築する。 ・幼児期の基本的な生活習慣やルール・マナーの確立にむけて、指導員や指導資料の活用など幼児教育センターの取組の中で事業を再構築する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課
-----	-------

名称	悩みの相談事業				
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、保護者及び教員	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	悩み、心配事等の心の問題の負担を軽減する。		182,617	209,905
			うち一般財源	127,539	142,151
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒や保護者を対象に、いじめや様々な悩みを受け付ける相談窓口を開設する。 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員、教育相談員の学校への配置を進め、教育相談体制の充実を図る。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーの配置時間数の少ない学校について時間数を増やす。 教育相談体制の充実のため子どもと親の相談員の配置校数を増やす。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	公立小・中・高校の不登校児童生徒のうち、学校内・外で専門的な指導を受けていない児童生徒の割合	目標値		15.0	14.2	13.4	12.7	%
			(取組目標値)						
	式・定義	公立小・中・高校の不登校児童生徒のうち、学校内・外で専門的な指導を受けていない児童生徒の割合	実績値	21.4	23.9	17.2	22.1		
			達成率	-	40.7	78.9	35.1	-	
2	指標名		目標値						%
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> 電話相談件数は473件(平成29年度:241件)であった。 平成30年度のスクールカウンセラーの相談件数は12,890件(平成29年度:11,570件)、教員へのコンサルテーションなど相談以外の活動件数は10,345件(平成29年度:11,109件)であり、活用件数は増加傾向にある。 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県内全ての公立学校へスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実を図った結果、相談件数が増加した。スクールカウンセラーの効果的な活用につながっている。 小学校では県全体の不登校児童数が増加する中で、子どもと親の相談員配置校のうち約半数の学校で前年度より不登校児童数が減少あるいは横ばいであった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーについては、各学校のニーズに沿った配置時間が設定できていないケースがある。 スクールソーシャルワーカーについては、委託先の各市町村での活用に偏りがみられる。 不登校児童生徒で、学校内・外での支援につながっていない者が増えている。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーが派遣できる地域に偏りがある。中山間地域、西部、隠岐地区は任用者が少ない。 スクールソーシャルワーカーの役割や効果的な活用について理解が十分でない市町村や学校がある。 児童生徒の相談窓口(入り口)が対面や電話が中心であり、相談しやすい環境として十分でない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーの人材の掘り起こしに向けて、近隣の大学へのチラシ配布、職能団体との連携を行い、人材確保に取り組む。 スクールソーシャルワーカーの活用が進むよう、市町村及び学校へのさらなる啓発を行う。 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用がより効果的になるよう、また活用を一層進めるため、活動記録についてICT基盤に蓄積し、分析を行う。 児童生徒の相談しやすい窓口としてSNS相談窓口導入を検討する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

担当課	教育指導課 子ども安全支援室
-----	----------------

1 事務事業の概要

名称 不登校対策推進事業					
目的	誰(何)を対象として	公立小・中・高校及び県立学校の不登校(不登校傾向)児童生徒	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	対人関係に安心感を持って、集団生活に慣れ、学校復帰を含め社会的自立を目指す		31,958	32,690
			うち一般財源	31,958	32,690
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各市町設置の、不登校児童生徒の学校復帰を含めた社会的自立への支援を行う教育支援センターに対し、運営面での支援を行う。 連絡調整員を任用し、中学卒業直後及び高校中途退学者の引きこもり等の者への支援として、状況把握及び社会参加に向けての関係機関への連絡調整を行う。 教育相談の中心となる教育相談コーディネーターの養成研修を行う。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 教育支援センターの情報共有の場として設けている運営事業連絡会について、通所者への支援に関する内容を充実させる。さらに、県教育委員会から指導主事が教育支援センターを訪問し、個別に相談や助言等を行うことで運営面での支援の充実を図る。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	公立小・中・高校の不登校児童生徒数	目標値		852.0	809.0	768.0	729.0	人
			(取組目標値)						
	式・定義	公立小・中・高校の不登校児童生徒数	実績値	899.0	989.0	1100.0	1258.0		
			達成率	-	84.0	64.1	36.2	-	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の不登校児童生徒数は前年度と比較して増加している。(小学校：H29：306人→H30：372人、中学校：H29：576人→H30：652人、公立高校：H29：218人→H30：234人) 社会的自立への支援を行う教育支援センター(10市町12施設)の認知度が高まり、学校との連携が進んだ結果として、通所者が増加している。(H29：177人→H30：226人) 連絡調整員の訪問回数(200回)、電話による連絡調整回数(337回) 									
※H30の不登校児童生徒数はR元、10月末頃公表									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 教育支援センター運営事業連絡会を開催し、通所者に対する自立支援に向けた取組について成果をあげている事例や直面している課題について各センターで情報交換を行うことで、互いの連携や運営の改善に反映され、通所者への支援が進んだ。 学校に対して連絡調整員事業の周知を進めており、引きこもりが懸念される高等学校中途退学者への早期対応につながりつつある。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒数は増加傾向にあり、特に小学校における増加が目立つ。学年が上がるにつれ長期にわたって欠席となった児童生徒の人数が増えている。 不登校の原因、要因が多様化、複雑化しており、各学校や教育支援センターにおいて対応に苦慮している状況がある。 連絡調整員から対象者へのアプローチが困難なケースがある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒間のリレーション(関係・つながり)の不足がある児童生徒が、学習でのつまずきから不登校に至るケースがある。 児童生徒一人一人の課題、背景が多様化・複雑化している。 特別な配慮を必要とする児童生徒への支援については、専門的な知識が必要となる場合がある。 引きこもりが懸念される生徒の背景が複雑化している。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 授業を中心とした居場所づくり、絆づくりを推進していく。 チーム学校として教育相談体制を充実させるため、引き続き教育相談コーディネーター養成研修を行う。 教育支援センターにおいて、通所者への支援が進むよう、好事例の紹介や助言等、運営面での支援をさらに充実させる。 連絡調整員が早期に対象者への支援を始められるよう、生徒に関する情報提供の時期を早めるよう学校に働きかける。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課 子ども安全支援室
-----	----------------

名称	生徒指導体制充実強化事業				
目的	誰(何)を対象として	県内公立学校児童生徒	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	生徒指導上の諸課題への積極的な取組を行うことで、問題行動の発生を防止する。		19,742	25,212
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 親和的な学級集団づくりやいじめや不登校等の未然防止等を目指したアンケート調査を公立の小・中・義務教育学校・高校・特別支援学校において実施する。 生徒指導における教員の資質向上と校内生徒指導体制の充実を図るための研修を実施する。 いじめ防止サミットを開催し、いじめ防止に向けた児童生徒の主体的な取組の促進を図る 外部人材を活用した学校支援事業 外部人材を活用して専門的な立場から学校や子どもを支援する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	公立小・中学校問題行動発生件数 (いじめ件数除く)	目標値	1348.0	1280.0	1216.0	1155.0	
	式・定義	公立小・中学校問題行動発生件数 (いじめ件数除く)	実績値	1166.0	2166.0	3006.0	4017.0	
			達成率	-	39.4	-34.9	-130.4	- %
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	- %

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 生徒指導主事代替非常勤講師の配置人数は、30年度 21人であった。
- 公立の小・中・義務教育学校、高校、特別支援学校において、いじめの認知件数が増加している。
(H29:1, 797件→H30:2, 701件)

※H30の問題行動発生件数、いじめの認知件数はR元、10月末頃公表

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県が行う研修や通知によりいじめの正確な認知の啓発を行った結果、正しい認知が進み(=いじめの認知件数が増えた)、児童生徒の状況を細かく把握し、いじめの早期発見・早期対応につながってきた。 アンケートQU実施により学級集団の状況に改善がみられている状況がある。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 問題行動の発生件数(いじめを除く)は、小学校、中学校ともに大幅に増加している。特に暴力行為の増加が大きい。 高校では、いじめの問題や問題行動等の背景、不登校や中途退学の背景が多様化しており、生徒指導に苦慮している学校が多い。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒一人一人の課題、背景が多様化している中、教員の業務多忙もあり、きめ細かな対応が困難なケースもある。 組織的対応が十分に機能していないなど、体制面に課題のある学校がある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 教員の負担を減らし、児童生徒にきめ細かな対応を行うために、外部人材の活用などを一層進めていく。 積極的な生徒指導、予防的生徒指導を進めるために生徒指導実践研修をより充実させる。 しまね絆づくりサミットを引き続き開催し、児童生徒による主体的ないじめ防止の取組を県内の学校へ周知・啓発していく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課 子ども安全支援室
-----	----------------

名称	「こころ・発達」教育相談事業				
目的	誰(何)を対象として	児童生徒及び保護者、教職員(コンサルテーション)	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	児童生徒及び保護者が、臨床心理の専門家への教育相談を通して心の負担を軽減し、問題の解決をめざす。		6,831	7,283
			うち一般財源	6,831	7,283
今年度の取組内容	「こころ・発達教育相談室」に臨床心理士2名、教職経験者1名を配置し、来所相談や電話相談を行いながら、医療が必要と考えられる児童生徒を医療機関に紹介する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 島根県教育センターの来所相談の説明会の中で、「こころ・発達」教育相談室についても説明する。案内を関係機関だけでなく、東部地域の学校へも出し、「こころ・発達」教育相談室の周知を図る。 学校へリーフレットを配布し、周知を図る。 電話相談の定休日を金曜日から振替休日の多い月曜日に変更する。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	相談延べ人数	目標値		236.0	224.0	213.0	202.0	人
		(取組目標値)							
	式・定義	来所相談。電話相談を受けた延べ人数	実績値	248.0	288.0	216.0	238.0		
		達成率	-	78.0	103.6	88.3	-	%	
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関につながった後も、保護者支援として母親面接を継続し、保護者の不安を聴いたり、子どもとの関わりについて一緒に考えていくことで間接的な支援ができた。 遠方の地域からの定期相談が増えてきているが、継続的支援ができていない。 こころの医療センターから、心理面の支援を受けるため紹介されるケースもある。 高校生の来所相談では、進路変更も含めて自立へ向けての支援ができていない。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 「こころ・発達」教育相談室と「こころの医療センター」が実施する心理士によるカウンセリングとが混同され、学校現場で十分に周知されていない。 小学生本人の受け入れ相談機関が出雲市周辺には不足しており、紹介先に困っている。 こころの医療センター内にある神戸川小学校若松分校の一室で事業を行っているため、子ども連れで来所された場合の待合室がない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 隣接して名前が似ているが、「こころ・発達」教育相談室についての発信が不十分である。 島根大学出雲キャンパスにプレイルームでの遊戯療法が開設されたが、有料である。プレイルームを完備した県立の相談室が近隣にない。 こころの医療センター内にある神戸川小学校若松分校の一室を相談室として活用しているため、正規の待合場所がない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 発信について：リーフレットの配布、指導主事会生徒指導部会での周知、教育相談説明会の学校への案内を行う。 出雲市周辺での小学生の相談先を検討していく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課 子ども安全支援室
-----	----------------

名称	学校安全確保推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内の公立学校児童生徒	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	学校(登・下校を含む)での安全を確保する。		84,208	84,826
			うち一般財源	8,882	8,923
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の安全担当者を対象に学校安全管理に必要な知識を習得してもらうための研修を実施する。 学校における事故災害についての制度を利用し、学校における損害賠償の負担を軽減したり、事故にかかる児童生徒等の利用費等の負担を軽減する 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	目標値		6510.0	6184.0	5874.0	5580.0	件
	式・定義	(取組目標値)						
		実績値	6853.0	7066.0	7082.0	7397.0		
		達成率	-	91.5	85.5	74.1	-	%
2	指標名	目標値						
	式・定義	(取組目標値)						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校安全研修は、災害安全研修は毎年開催、交通安全研修と生活安全研修は隔年開催している。 災害安全研修を、松江、浜田の2箇所で開催した。 (出席者 H29:149人→H30:152人 アンケート評価の平均(理解度)H29:3.3→H30:3.5) 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 毎年開催する災害安全研修について、出席者の状況やアンケート評価の結果から学校安全についての理解は進みつつある。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度の利用件数が増えている、すなわち学校管理下での負傷等の発生が増えている状況にある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ活動時に負傷等が多く発生する。 児童生徒自身の安全に対する意識、知識などが十分でない状況にある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学校安全担当者への研修について、児童生徒自身の安全に対する意識の向上に向けた指導方法など、研修内容を充実させる。 体育教員や養護教員が参加する研修等で、学校安全の周知や啓発、事故防止の注意喚起等を行う。 学校へ児童生徒の安全確保について、通知等により注意喚起を行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育
-------	-----------------------

担当課	教育指導課 地域教育推進室
-----	---------------

1 事務事業の概要

名称 新規採用教員資質向上事業					
目的	誰(何)を対象として	新規採用幼稚園教員	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	教員として必要な実践的指導力と資質を身につける。		2,319	2,329
			うち一般財源	2,319	2,329
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育公務員特例法の一部改正を改正する法律の施行に伴い平成4年度から法制化された教育公務員特例法の附則第5条による市町村立幼稚園教員の初任者研修を実施する。 新規に採用された幼稚園教諭の実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させることを目的として、園内研修で指導助言を行う研修指導員を配置する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 研修指導員同士の情報共有、学びの機会の充実に対して要望があり、園内研修指導のさらなる充実を図るため、8月に研修指導員連絡協議会を開催し、研修指導員の学びの機会を確保する。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	園内研修・園外研修を実施した学校の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	
			(取組目標値)						
	式・定義	園内研修・園外研修を実施した学校/初任者配置校数×100	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
		達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	%	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 平成30年度、対象となった新規採用幼稚園教諭24名に対し、研修指導員12名を派遣した。
 <H29年度からの継続9名、H30年度からの新規3名>
 内訳：園長経験者7名、教頭経験者1名、大学教授等2名、附属幼稚園経験者1名、教諭経験者1名
- 平成30年度、新規採用幼稚園教諭数に対し、研修指導員数が少ない地域がある等、新規採用幼稚園教諭3名の園内研修指導を担当する研修指導員が3名いた。
 <新規採用幼稚園教諭3名担当の研修指導員…3名
 新規採用幼稚園教諭2名担当の研修指導員…4名(うち、2名は居住地以外の新規採用幼稚園教諭を担当)
 新規採用幼稚園教諭1名担当の研修指導員…5名(うち、1名は居住地以外の新規採用幼稚園教諭を担当)>

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 園が研修年間指導計画を作成し、それに基づき組織的、計画的に研修を実施し、新規採用幼稚園教諭に対し適切な指導助言を行うことで、実践的な指導力を育成することができた。 マンツーマンでの指導を生かし、新規採用幼稚園教諭が本音で語れるような働きかけをすることで人間関係も深まり、語り合いを通して幼稚園教諭としての資質が育まれている。 新規採用幼稚園教諭配置園長との連携も常に図られ、新規採用幼稚園教諭園内研修のための研修指導員派遣については、各園で肯定的な評価を得ている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> より質の高い園内研修指導を行うための学びの機会が確保されていなかったことで、研修指導員同士の情報共有が図られなかったり、最新の国の施策等について学ぶ機会が不足したりしている。 退職園長等知見の高い方を研修指導員として委嘱しており、研修指導員の確保が難しくなってきたりしている。 現在研修指導員候補者を推薦できる市は、松江市と出雲市のみであり、松江市、出雲市以外の新規採用幼稚園教諭の研修指導員については居住地以外での研修指導員が担当している。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 実態把握や事業の充実に向け、研修指導員及び新規採用幼稚園教諭配置園長にヒアリングを行ってきたが、課題や要望に対して組織的な検討が十分に行われていない。 公立幼稚園設置自治体において退職園長等の新規研修指導員候補者が毎年いるわけではなく、候補者がいたとしても、退職後そのまま公立幼稚園設置自治体で勤務をするなどの状況が見られる。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 年度途中に研修指導員連絡協議会を実施し、園内研修指導について情報共有を図るとともに、国の施策の動向等について学びの機会を確保し、さらに知見を高めることにつなげる。 研修指導員確保に向け、公立幼稚園設置自治体と連携を図るとともに、事業の充実に向け、研修指導員及び新規採用幼稚園教諭配置園長にヒアリングを行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育
-------	-----------------------

1 事務事業の概要

担当課	教育指導課 地域教育推進室
-----	---------------

名称	幼児教育総合推進事業				
目的	誰(何)を対象として	乳幼児、児童、保護者、幼稚園教諭、保育士、保育教諭等、市町村	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供する。		うち一般財源	2,629
今年度の取組内容	「幼児教育振興法案」に基づき、県、市町村等の役割を明確にし、以下の事業を幼児教育センターにおいて組織的、計画的に実施することにより幼児教育の質の向上を図る。 ・幼児教育に関わる研修等の企画、実施 ・幼児教育施設等の園内研修の支援 ・幼児教育に関する調査、分析、研究 ・幼児教育施設の研修可能な環境提供の研究 ・幼児教育振興プログラム策定 ・幼児教育の情報提供				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・幼児教育の意義、目的を意識した体制整備の中期的な計画を立てる。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	園内研修に幼児教育センター職員が訪問・支援した割合	目標値			50.0	70.0	
	式・定義	幼児教育センター職員が訪問した施設数/全施設数*100(%)	実績値			39.8		
			達成率	-	-	79.6	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ・県による幼児教育に関する研修には多数の参加があった。 (幼児教育推進シンポジウム321名、幼稚園教育課程研修175名、幼保小連携研修73名、保育教諭・幼稚園教諭・保育士合同研修54名) ・H30に開設した幼児教育センターの活動が認知され始め、計画的な研修のほか小学校との接続に関する研修等を希望する幼児教育施設や小学校が多く見られた。 (松江教育事務所管内51回、出雲教育事務所管内43回、浜田教育事務所管内61回、益田教育事務所管内20回、隠岐教育事務所管内3回)								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県主催および市主催の幼稚園教育要領の研修など、多数の参加があり、研修の機会提供のニーズは引き続き高い。 幼児教育センターの職員が訪問した幼児教育施設等では研修の活性化が図られている。 市町村との連絡協議会の開催により幼児教育の質の向上について取組の在り方を検討する市町村が見られるようになった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 幼児教育の質の向上に係る事業が、単発的、個別的で、県全域への広がりまで至っていない。 県内の19市町村のうち幼児教育アドバイザーを配置している市は3市にとどまるなど、総じて市町村の体制は脆弱であり、圏域にある園所を支援できる体制にはない。 現状の幼児教育施設は、施設類型が多様であることに加え、幼児教育の質にばらつきがある。これら状況に幼児教育センターが全て対応するのは体制が脆弱であるため不可能である。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 県、市町村、地域との具体的な役割分担が不明確であり、また幼児教育センターに担当の指導主事等が2教育事務所にしか配置されていない状況にあり体制が脆弱である。 16市町村に幼児教育アドバイザーが配置されていない。 県の幼児教育の質の向上におけるビジョン及び推進事業が明確になっていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県がめざす幼児教育の方向性等を明確にし、市町村及び幼児教育施設、家庭・地域が一丸となって取り組めるよう、「幼児教育振興プログラム」を策定し、県内啓発や研修に活用する。 市町村が主体的に幼児教育に取り組めるよう、市町村幼児教育アドバイザーの配置に向けた支援を実施する。 市町村の体制が確立するまで、幼児教育センターの体制を期間限定で強化し、市町村を支援する。 現場の保育士等の質の向上を図るために、実践的な研修を充実させることに加え、参加しやすい工夫を検討する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
担当課	教育指導課

1 事務事業の概要

名称 教職員研修事業					
目的	誰(何)を対象として	公立小・中・義務教育学校及び県立学校の教職員	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どのような状態を目指すのか	『島根県教職員研修計画』に基づき実施する各種研修の質の向上や内容の工夫により、教職員が主体的に受講する意欲をもつとともに、教職員としての資質能力が向上する。学校における人材育成と教育活動の活性化のために、学校や教職員個人への積極的な支援を行うことで、校内研修やOJTが活性化される。		13,805	15,268
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用教職員研修、教職経験者研修とも、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりの研修を一層充実させる。また、「教職員の倫理と服務」「人権教育」などの教職員としての基盤をなす内容、「本県の教育施策」「教育の魅力化」「学校マネジメント」など、社会や時代の要請に即応する内容の充実に努める。 集合型研修においては、研修後、自校における実践につなげることができるよう、受講者が自らの力量の定着状況を振り返る時間を重視する。 中堅教諭等資質向上研修の研修項目に「校内研修の企画運営」を位置付け、各校におけるミドルリーダーとしての力量形成を図る。 教職経験6年目研修の学校会場研修において、授業者のほか当該校の先輩教員による授業実践を観て学ぶ機会を設けることにより、校内研修・OJTの重要性について授業実践を通じて意識化する。 管理職研修等の現状における問題点等を整理する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 教育公務員特例法等の一部を改正する法律に基づき、令和元年度から、教職経験11年目研修を「中堅教諭等資質向上研修」に改め、ねらいの明確化と内容の充実に努める。併せて、経験11年目の実習教員、寄宿舎指導員を対象とする「専門性向上研修」を開設する。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	研修受講率	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	%
			(取組目標値)					
	式・定義	県立及び市町村立学校全教職員数に対する受講者の比率	実績値	121.0	117.0	106.0	105.0	
		達成率	-	117.0	106.0	105.0	-	%
2	指標名	校内研修に対する支援	目標値	150.0	150.0	150.0	150.0	講座
			(取組目標値)					
	式・定義	教育センターの出前講座の実施講座数	実績値	148.0	157.0	163.0	116.0	
		達成率	-	104.7	108.7	77.4	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 教職員の資質能力及び指導力の向上を図るため、「島根県教職員研修計画」に基づき、研修(123講座、受講者数8702人)を実施したほか、出前講座(116件、968人)や、要請訪問・申請訪問(268件)により校内研修の支援を行った。また、鳥取県・島根県連携講座(91講座〔うち島根県側主催29講座、鳥取県側主催62講座〕)、受講者数158人〔うち島根県側26人、鳥取県側132人〕)を実施するなど、関係諸機関との連携を意識した取組を行った。
- すべての研修から無作為に抽出して実施する「年度末受講者アンケート」の結果によると、研修終了後、所属校において研修内容を活用した割合は、全体の96.2%、研修内容を他の教職員に伝えた割合は93.0%に達した一方で、伝達を受け他の教職員も当該研修内容を活用したと回答した割合は35.1%に留まっている。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 初任者研修においては、初任者の負担軽減及び経験豊かな校内の教員の授業を見て学ぶ機会を担保する観点から、授業研を15時間、示範研を30時間とする研修時間の見直しを図った。 研修と指導の一体化の観点から、すべての初任者に対して、教育庁関係課及び教育事務所とも連携して学校訪問指導を実施し、初任者との対話を重視して課題意識を把握したり、初任者の取組を価値付けたりすることに努めた。これらの取組により、「授業づくりに落ち着いて取り組むことができるようになってきた」「ねらいを明確にする授業、児童生徒を主体とした授業の在り方について自信をもって考えることができるようになった」という多くの声をアンケート等から聞くことができた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 初任者を学校全体で支援することで校内研修やOJTの活性化が図られることも初任者研修の目的の一つだが、必ずしもそうならない面もある。 初任者研修や職務研修及び能力開発研修などは、年度末アンケートによると、受講者が研修内容を「伝達」した割合は9割を超えるものの、同僚が「活用」したと回答した割合は3割程度にとどまり、センター研修と校内研修の有機的な関連や連携が必ずしもできていない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 校内研修を活性化させる上で大事なことの一つに、人材育成に係る校長、教頭(副校長)のマネジメント能力を発揮することがあるが、管理職の意識が必ずしも十分でない面がある。 ミドルリーダーとして学校の組織的な授業改善を牽引する立場の教員の意識が必ずしも十分に高まっておらず、その手法の定着も学校任せの面がある。 研修の受講者が、集合型研修の成果を学校に持ち帰りはするものの、それらを十分に活用・伝達しきって、そのことでOJTの活性化につながる事が少ない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 管理職研修は、「学校管理職等育成プログラム」を踏まえながら関係課との協議を引き続き行うことで、管理職として一層の力量形成を図る。また、中堅教諭等資質向上研修は「校内研修の企画運営」などのプログラムを取り入れる。 集合型研修は、受講者自身が主体的に学ぶことができる参画型の研修スタイルをより効果的に取り入れるなど校内研修を運営していく機運を醸成する内容とする。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

担当課	教育指導課
-----	-------

1 事務事業の概要

名称	教育センター調査研究事業				
目的	誰(何)を対象として	公立小・中学校及び義務教育学校、県立学校の教職員	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	本県教育の課題や実態に応じた、開発的かつ実証的・実践的な調査・研究を行うことにより、その成果が学校教育の場で生かされるようにするとともに、あわせて指導主事等の力量形成を図る。		1,127	1,423
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育課題に対する調査・研究の成果を広く教職員に還元する。 全国・学力学習状況調査に関する自校採点支援資料や分析シート、授業改善資料を作成し、各小中学校及び義務教育学校における学習指導に対する支援を行う。 公立高校入学選抜の学力検査に関する分析を行うとともに、中学校及び義務教育学校における学習指導に関する提言を行う。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究の成果を、集合型研修だけでなく出前講座や要請訪問の場において普及・還元する。 研究について、目的や方法を検討する際に研究協力校での実態把握や情報収集を行いながら構想を立てるなどして、学校の課題に応じたものとなるように努める。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	教育研究発表会の参加者	目標値		400.0	400.0	400.0	400.0	人
	式・定義	教育研究発表会の参加者数	実績値	321.0	296.0	315.0	355.0		
			達成率	—	74.0	78.8	88.8	—	
								%	
2	指標名	全国学力・学習状況調査の活用状況	目標値		45.0	50.0	55.0	60.0	%
	式・定義	「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体で教育活動を改善するために活用した」を「よく行った」小学校の割合	実績値	38.3	58.3	53.5	48.1		
			達成率	—	129.6	107.0	87.5	—	
								%	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 教育研究発表会において、指導主事共同研究の研究成果、長期研修員及び特別支援教育研修生の研修成果を所外に向けて発表している。
- 指導主事研究は研究紀要、長期研修員及び特別支援教育研修生は研修報告を発刊し、配付している。
- 平成30年度の教育研究発表会について、島根県教育センターの参加者数は268名(29年度216名)、島根県教育センター浜田教育センターは87名(29年度99名)であった。新任教職員研修該当者が多く、校外自主研修のねらいをふまえた参加となった。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 「研究・研修成果発表」について、ワークショップや演習を取り入れた形式に関して、参加者から「演習やワークショップによって、実践的に学ぶことができた」「明日からの教育活動に役に立つ」という感想があった。発表側も質疑応答や意見交換によって、研究の方向性や課題を明確にすることができた。 研究で作成したリーフレットなどの成果物を、年間を通して各種の研修講座や出前講座、要請訪問等で活用することで、研究内容の普及に努めることができた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体で教育活動を改善するために活用したか」を問う設問に対して、「よく行った」と回答した小学校の割合は48.1%(全国値42.7%)、「全国学力・学習状況調査の結果を地方公共団体における独自の学力調査の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っているか」を問う設問に対して「よく行った」と回答した小学校の割合は40.6%(全国値35.9%)であった。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 教育センターが作成した自校採点支援資料「解答類型入力シート」のダウンロード数は、4月が202(ポータルサイト上でのカウント)であるのに対し、12月に行われる県学力調査を視野に入れながらの分析結果活用について作成した「授業改善資料」のダウンロード数は国語38、算数24、理科22であった。「授業改善資料」は紙媒体でも配付しているが、県学力調査の直前(11月)になったためと考える。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 8月に開催される「全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会」を受け、授業改善に関わる資料を速やかに作成し、学校へ配付する。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	教育センター調査研究事業
---------	--------------

項番	成果参考指標名等		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
3	指標名	全国学力・学習状況調査の活用状況	目標値		35.0	40.0	45.0	50.0	%
			取組目標値						
	式・定義	「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体での教育活動を改善するために活用した」を「よく行った」中学校の割合	実績値	30.0	26.7	24.2	26.3		
			達成率	—	76.3	60.5	58.5	—	%
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	総務部総務課
-----	--------

名称 私立学校・学校法人管理監督等事務					
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	私立学校の適正な設立廃止・管理運営を導き、その自主性・公共性を確保する。		250	570
			うち一般財源	250	570
今年度の取組内容	○私立学校法等に基づく設立・廃止等の認可、監督事務：学校・法人の設立・廃止等に関し、法令等の遵守と適正な管理運営を導くため、学校法人等に対して、私立学校法等に基づく認可・指導等の権限を行使する。 ○学校実態調査ほかの調査統計事務：教育行政上の課題解決・将来計画の基礎資料とし、公教育を担う私学の向上を図るため、私立学校、学校法人等に対し、学校実態調査などの調査を実施する。 ○私学審議会の開催等：私学に関する事項を審議し、諮問に対する答申や建議をまとめてもらう。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 認可申請・届出率	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
		(取組目標値)						
	式・定義 認可申請・届出が必要な事項に対して、実際に申請・届出が提出される率	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	%
2	指標名	目標値						
		(取組目標値)						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校法等に基づく認可・監督・指導等の権限を行使することにより、学校・法人の設立・廃止等に関し、法令等の遵守と適正な管理運営を行わせることができた。 学校実態調査などの調査を実施することにより、教育行政上の課題解決・将来計画の基礎資料とした。 私立学校法に則り、私学の諮問事項を審議し、認可等の適正な決定に寄与した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	今後も許認可等の権限を行使するための審議会の開催や、学校実態調査の実施などを継続しなければ、適切な私立学校等の管理運営を実施、また、自主性と公共性の確保が困難になる。
	② 上記①(課題)が発生している原因	学校の経営の安定は必要であり、また私学の自主性は尊重する必要があるが、一方で県民に対する教育の質を確保しなければならない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	県内の私立学校や学校法人の自主性と公共性を確保するため、今後も継続して取り組む必要がある。継続して審議会等の開催、学校実態調査を行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

担当課	総務部総務課
-----	--------

1 事務事業の概要

名称		私立学校経営健全性確保事業				
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人		事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める			1,586,166	1,595,003
今年度の取組内容	○私立学校振興費補助金・教育活動費補助金：私学の経営の安定を図るため、幼稚園、中学校、高等学校及び専修学校の私立学校を設置する者に対して、私立学校の経常的経費を助成する。 ○日本私立学校振興・共済事業団事務の受託：事業団が行う融資・共済制度を私立学校が迅速・円滑に利用できるような、事務の委嘱を受託・遂行する。 ○島根県私学教育振興会補助金・島根県私学退職金財団補助金・日本私立学校振興・共済事業団補助金：私立学校を束ねる振興会の事業促進と運営の安定、私学退職金制度・私立学校共済制度の加入促進と運営の安定を確保するため、各種経費・掛金を助成する。					
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県内私立高等学校及び専修学校において、日系外国人、外国人留学生等外国にルーツがあることに起因して、学習または生活指導上の困難を抱えている生徒に対する支援を行う学校法人に対し補助を行い、各学校の日系外国人等の受け入れ体制の強化を図る。					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	学習指導要領適合率	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	学習指導要領に適合したカリキュラムを実施している私立中学校・高等学校の割合	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0		
2	指標名	私立高校生・私立専修学校生の県内就職率	目標値	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0	%
	式・定義	県内就職者数/就職者数	実績値	70.3	71.0	67.2	69.3		
	達成率	97.7	97.3	90.9	92.4	-	97.7		

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

私立高校生の県内就職内定者数の推移	H28：74.3%(254/342)	H29：76.0%(273/359)	H30：77.7%(244/314)
私立専修学校生の県内就職内定率の推移	H28：69.6%(558/802)	H29：63.3%(501/792)	H30：65.7%(493/750)

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 公教育の一翼を担う私立学校の運営費充実に係る助成を行うことにより、保護者の学費負担の軽減、教育環境・教育水準の維持向上、学校経営の安定化を図ることができたほか、私立学校による地方創生に向けた取り組みを促すと同時に、学校経営の安定化に資することができた。 島根県私学教育振興会の研修事業や広報事業等の助成を行い、県内の私学教育の振興を図ることができた。 私学退職金制度の資金負担の一部の助成、私立学校共済への長期掛金の助成、日本私立学校振興・共済事業団事務の受託などにより、私立学校の負担軽減と運営の安定を確保することができた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校は、高校進学を選択肢の一つであるとともに、卒業後の県内就職の面でも大きな役割を期待されているが、その経営環境は、今後、厳しくなることが予想され、存続が危ぶまれている
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 少子化の影響により、園児・生徒数が減少している。 県外生徒受け入れのための環境整備など、学校経営に必要な経費が増加している。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校の教育環境や教育水準の維持向上を目的に私立学校振興費補助金の交付を継続する。 生徒数が減少する中、地方創生の目的達成(県外生徒確保や県内就職率の向上等)を推進するため、経費面での積極的な支援を行い、私立学校の取組を促し、学校法人の経営の安定化を図る。 各学校の経営状況を踏まえた、より一層の財政支援が必要。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	総務部総務課
-----	--------

名称		私立学校生徒確保事業				
目的	誰(何)を 対象として	私立学校・学校法人		事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい う状態 を目指すか	県内私立学校の特色ある教育の魅力を高めるとともに、公立 高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する。			112,463	119,915
今年度の 取組内容	○島根県公・私立高等学校教育連絡協議会の開催：公・私立の教育に関する諸問題について協議し、学校教育の振興 を図るため、協議会を開催する。 ○高校等生徒授業料減免事業補助金：保護者の負担軽減を支援するため、高等学校等を設置する学校法人に対して、 学校法人が所得基準等に応じて行う授業料減免事業経費の助成を行う。 ○島根県私立学校魅力と特色ある学校づくり推進事業：私立高等学校が魅力と特色ある学校づくりを進めるため、高 等学校を設置する学校法人に対して、魅力づくりに要する経費を助成する。					
前年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	学習指導要領適合率	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・ 定義	学習指導要領に適合したカリキュラムを実施し ている私立中学校・高等学校の割合	(取組目標値)						
			実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
			達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	%
2	指標名		目標値						%
	式・ 定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた 取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 授業料減免事業により、さまざまな理由により生活に困窮している低所得世帯の高等学校進学希望者 に対して、就学を援助することができた。 県内の公私立高等学校教育の諸問題について協議し、相互の連絡を図り、県内学校教育の振興に資す ることができた。 県内私立高等学校等における部活動等の施設、設備整備に対して補助を行うことにより、全国レベル での活躍を通じて各学校の知名度を上げるとともに、各学校の魅力、特色づくりを進めることができ た。
課題 分析	① 「目的」の達成のため (又は達成した状態 を維持するため)に 支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校は、県内のみならず県外からの生徒の獲得にも大きく寄与しているが、入学希望者の総数が 長期的に減少することが見込まれ、私立学校の魅力や特色につながる教育環境の維持・向上が困難にな る。 少子化により、生徒確保が困難となっている。 一部の生徒・保護者に授業料負担が生じている。
	② 上記①(課題)が 発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 入学希望者を増やすためには私立学校の魅力と特色ある学校づくりが重要となるが、さらに進める上 で必要となる人的・物的・金銭的余裕が各学校とも不足している。 私立高等学校については、授業料負担が公立高等学校と比較して依然として大きいことも、入学希望 者の減少の背景にあると考えられる。
	③ 上記②(原因)の 解決・改善に向けた 見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校が取り組む魅力と特色ある学校づくりや、県外生徒を含む生徒確保活動を実施できるよう財 政的に支援していくとともに、教育委員会と協議を行う。 現在の授業料負担軽減制度について、今後、国の動向や他県の制度、生徒の家庭の生活実態も踏ま え、適切な支援制度となるよう検討していく必要がある。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

担当課	総務部総務課
-----	--------

1 事務事業の概要

名称	専修学校進学者特別支援事業				
目的	誰(何)を対象として	専修学校(専門課程)に進学する高校生等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	奨学金を貸与することにより、修学の機会均等を図る。		402	402
			うち一般財源	402	402
今年度の取組内容	島根県育英会が行う専修学校進学者特別支援事業の事務費を補助する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	適格者に対する貸与率	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			(取組目標値)						
	式・定義	貸与者数/貸与することが適当な申請者数	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
			達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	償還手続きに沿った償還が実施された。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	特になし
	② 上記①(課題)が発生している原因	特になし
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	今後とも島根県育英会において適正に事務が行われるよう補助を継続する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
-------	--------------------------

1 事務事業の概要

担当課	総務部総務課
-----	--------

名称	私立高等学校等就学支援事業				
目的	誰(何)を対象として	私立高等学校等に在籍する生徒	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	保護者等の教育費負担を軽減するために、高等学校等就学支援金を交付する。		779,517	780,329
			うち一般財源	41,497	46,247
今年度の取組内容	○保護者等の教育費負担を軽減するために、高等学校等就学支援金、高等学校等奨学のための給付金を支給する。 ○高等学校を中途退学した生徒が再び高等学校等で学び直す場合等の教育費負担を軽減するために、高等学校等学び直し等のための就学支援金を支給する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	支援制度が適切であることの検討を行った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	支給対象者に対する交付率	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
			(取組目標値)						
	式・定義	交付者数/交付することが適当な申請者数	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		%
			達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						%
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
高等学校等就学支援金交付者数(申請者数) H28: 3,770人 H29: 3,751人 H30:3,673人 高等学校等就学支援金(学び直し)交付者数(申請者数) H28: 59人 H29: 59人 H30: 71人									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 私立高校生等のいる年収約910万円未満の世帯に対して授業料の一部を支援し、世帯の教育費負担を軽減できた。 私立高校生等のいる年収約250万円未満の世帯に対して授業料以外の教育費の一部を給付し、世帯の教育費負担を軽減できた。 高校を中途退学した生徒が再び私立高校で学び直す場合等に、年収約910万円未満の世帯に対して授業料の一部を支援し、世帯の教育費負担を軽減できた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	少子化により私立学校への入学希望者の総数が長期的に減少することが見込まれ、現在の教育水準の維持・向上が困難になる。
	② 上記①(課題)が発生している原因	私立高等学校については、授業料負担が公立高等学校と比較して依然として大きいことが、入学希望者の減少の背景の1つと考えられる。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	現在の授業料負担を軽減するための制度について、今後、国の動向や他県の制度、生徒の家庭の生活実態も踏まえ、適切な支援制度となるよう検討していく必要がある。